

令和 5 年 度

事業報告書及び決算報告書

自 令和 5 年 4 月 1 日

至 令和 6 年 3 月 3 1 日

公益財団法人えひめ産業振興財団

目 次

○令和5年度事業報告書及び附属明細書

I 事業報告	1
1 公益目的事業	1
＜A:新規事業創出支援事業＞	
1.1 新事業総合支援事業	1
1.2 ポストコロナ経営力強化支援事業	5
1.3 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業	8
1.4 中小企業再生支援事業	9
1.5 経営改善計画策定支援事業	10
1.6 事業承継総合支援事業	10
1.7 事業承継支援加速化事業	11
1.8 6次産業化活動支援事業	11
1.9 中小企業等海外出願・侵害対策支援事業	12
1.10 地域中小企業応援ファンド事業	13
1.11 愛媛グローバルビジネス創出支援事業	16
1.12 農商工連携ビジネスネットワーク運営・交流事業	18
1.13 えひめ中小企業等アクティブ・サポート事業	18
1.14 食品関連産業イノベーション促進事業	20
1.15 下請企業振興事業	22
1.16 プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	23
1.17 県外IT人材等活用モデル事業	24
＜B:産業技術高度化支援事業＞	
1.18 起業化シーズ育成支援事業	25
1.19 成長型中小企業等研究開発支援事業	26
＜C:情報化促進支援事業＞	
1.20 中小企業支援センター情報ネットワークシステム管理運営事業	27
1.21 DX伴走支援アドバイザー設置事業	28
1.22 県内大学IT基礎講座実施事業	28
1.23 情報化基盤整備促進事業	30
2 収益事業	31
2.1 テクノプラザ愛媛管理運営事業	31
3 その他の事業	34
3.1 設備資金貸付事業	34
3.2 設備貸与事業	34
3.3 機械類貸与事業	34
3.4 被災中小企業施設・設備整備資金貸付事業	34
II 庶務概要	35
1 役員等の状況	35
2 理事会の開催状況	36
3 評議員会の開催状況	36
4 職員の状況	37
附属明細書	38

目 次

○令和 5 年度決算報告書

貸借対照表	39
貸借対照表内訳表	41
正味財産増減計算書	43
正味財産増減計算書内訳表	45
キャッシュ・フロー計算書	47
財務諸表に対する注記	48
附属明細書	53
財産目録	54

令和5年度事業報告

I 事業報告

1 (公1) 公益目的事業

< A : 新規事業創出支援事業 >

1. 1 新事業総合支援事業（県補助事業）【予算額：44,921千円】【決算額：44,921千円】

創業や新事業展開を促進するため、創業・経営基盤強化支援体制を構築し、総合的な支援を次のとおり実施した。

(1) 支援体制整備事業

① 相談窓口（ビジネスサポートオフィス）における支援

ビジネスサポートオフィス（BSO）にマネージャーを配置し、創業や新商品開発、新事業創出等に取り組む個人や企業からの相談に対応した。

さらに、女性の創業支援を拡充するため女性創業サロンを設置し、毎週月曜日に会議室を無料開放するほか、女性が気軽に相談できるよう女性の相談員を常駐させて個別相談に対応するとともに、月1回の交流会や出張サロンを開催した。

【相談内容：令和6年3月末実績】

相談内容	計
経営全般	655
マーケティング	524
資金	613
法律、税務、労務	227
技術	79
ビジネスプラン	663
IT	218
会社設立	164
事業提携	35
特許	3
その他	36
計	3,217

(参考) 令和4年度	3,431件(788件)
令和3年度	3,084件(645件)
令和2年度	3,326件(1,044件)
令和元年度	3,011件(804件)
平成30年度	3,068件(511件)
平成29年度	2,842件(417件)

【女性創業サロンが上記相談件数の内、1,107件】【()内は、女性創業サロン件数】

② 県内支援機関ネットワークの形成

自治体、経済団体、金融機関等による支援機関ネットワーク「えひめビジネスサポートネットワーク（チームえびす）」を構成し、支援機関相互の連携を促進するための実務者会議を開催するほか、支援人材のスキルアップを図るためのセミナーを開催した。

【参考】

＜チームえびす支援拠点：50 機関＞

産業支援機関	(公財) えひめ産業振興財団、(公財) えひめ東予産業創造センター (株) 西条産業情報支援センター、(一財) 今治地域地場産業振興センター
商工関係団体	愛媛県中小企業団体中央会、愛媛県商工会議所連合会、愛媛県商工会連合会、県下全商工会議所 (9)、県下商工会 (23)
金融機関	(株) 伊予銀行、(株) 愛媛銀行、愛媛信用金庫、東予信用金庫、川之江信用金庫、宇和島信用金庫、愛媛県信用保証協会
就活・働き方	(一社) えひめ若年人材育成推進機構、愛媛県働き方改革包括支援プラザ 愛媛県法人会連合会
ものづくり	愛媛県産業技術研究所

【令和 6 年 3 月末実績】

○実務者会議

第 1 回	第 2 回	第 3 回
令和 5 年 6 月 5 日 (月)	令和 5 年 10 月 17 日 (火)	令和 6 年 3 月 12 日 (火)
R5 年度チームえびすの活動について (愛媛県産業創出課) トークセッション「DX 時代への挑戦」 富士教材(有) 田村洋平氏 財団 GM 玉井裕司氏	「知的財産権の取得・活用の効果 について」 特許庁総務部普及支援課 産業財産権専門官 井坂有喜氏	～下請かけこみ寺と各支援機関との連携～「コストアップを乗り越える価格交渉術とは」 下請かけこみ寺相談員 高城礼子氏

(2) 専門家派遣事業

① 専門家派遣支援

中小企業者から持ち込まれた経営上の問題や、課題の解決を図るため、財団に登録されている専門家（ビジネスアドバイザー）を派遣した。

【令和 6 年 3 月末実績】 派遣延べ件数 132 件 対象企業（個人）42 先

② 支援成果の普及

専門家を派遣して課題解決にあたった事例を集めた支援成果事例集を発行し、県内の各拠点のスキルアップにつなげた。

【令和 5 年度末に支援成果事例集を作成し、県内各拠点へ配布】

(3) チャレンジプラン（新商品研究開発支援事業）

新商品開発や新事業創出に取り組むグループに対し、3 年以内、1,000 千円以内で、研究開発に要する経費を支援した。

また、新商品開発や新事業創出に取り組む女性、シニア、若者に対し、1 年以内、300 千円以内で、研究開発に要する経費のほか、新商品や新事業の PR ツール(名刺やチラシなど)に要する経費を支援した。

さらに、愛媛県内の農林水産物等を活用して新商品開発に取り組むグループや創業者に対

し、1年以内、500千円以内で、研究開発に要する経費を支援した。

【令和6年3月末実績】

① グループ

支援対象グループ	成果等
【5年度継続 天晴農園（西予市）】 「ゲストハウス「Orange House 10」で地元明浜を盛り上げる！」	検討試作
【5年度継続 愛媛バス(株)（西条市）】 「地域密着型オリジナルサービス付きツアーで LOVE SAIJO！ プロジェクト」	検討試作
合計2グループ（令和4年度2グループ）	

② 創業者

支援対象創業者	成果等
【5年度新規 岩田 恵利（今治市）】 「地域連携もできるペットのホームケアサポート」	検討試作
【5年度新規 旭屋朝日（窪田美穂）（松山市）】 「メーカーの思いを形にして思い描いた服が出来上がる喜びを皆さんに届ける洋装店」	検討試作
合計2名（令和5年度2名）	

③ 地域

支援対象グループ（地域）	成果等
【5年度新規 成龍酒造株式会社（西条市）】 「全国的に珍しい「酒粕入り味噌」の商品化および愛媛の地魚を使った粕漬・味噌漬け新商品の研究」	検討試作
【5年度新規 株式会社古湧園（松山市）】 「地元産米と地元産果物を使った大人向けシリアル新製品の試作開発および販促コンセプトの検討」	検討試作
合計2グループ（令和5年度2グループ）	

（4）首都圏でのテストマーケティング実施に対する支援事業

愛媛県の東京でのアンテナショップである「せとうち旬彩館」のイベントスペースにおいて、テストマーケティングを支援した。

【令和6年3月末実績】

令和5年度	場 所	出展者
12/6（水）～12/12（火）	東京都港区新橋 せとうち旬彩館	（株）ウテナ銘酒、ぽぽ農園、（株）L'Ortolano、 企業組合津島あぐり工房

（5）起業家育成施設支援強化事業

① コワーキングスペース及びインキュベートルームの提供

これから創業しようとする個人等を対象に、開放的で快適な空間で、様々な業種の創業者等が交流し、新たなビジネスを生み出す拠点としてコワーキングスペースを提供するとともに適宜助言・支援等を行った。（月5,500円／人）

また、創業予定者又は創業後間もない中小企業者を対象に、1年更新、最長10年、落ち着いた環境で、新事業の創出や研究開発等に取り組めるオフィスとして、インキュベートルームを提供するとともに、適宜助言・支援等を行った。（24室、月1,920円／㎡）

さらに、入居するには熟度を満たさない創業者等をサポートするため、プレインキュベートルームを提供するとともに、適宜助言・支援等を行った。(7室、月 960 円/㎡)

【参考】

【令和6年3月末実績】

インキュベートルーム 19/21室(本館)、5/9室(別館)

プレインキュベートルーム 7室/7室

コワーキングスペース 32人(登録者数)

② インキュベーション・マネージャー(IM)の養成

コワーキングスペース、インキュベートルーム入居者の育成支援を行うために有効なIM養成研修等にスタッフを派遣する予定であった。

【令和6年3月末実績】 令和5年度は研修の受講選考から外れたため、派遣なし。

③ インキュベーション施設支援強化

これから創業しようとする者や創業間もない創業者、創業支援を行う市町や機関の担当者等を対象とした各種セミナーを実施するとともに、コワーキングスペース及びインキュベートルーム入居者を対象に、当財団のプロジェクトマネージャー等BSO職員により、寄添い支援を実施した。

ア えひめビジネスインキュベートスクール「創業塾編」

「特定創業支援事業」に定められているスクール等で基礎的知識を得る。

【令和6年3月末実績】

講師：中小企業診断士 東矢 憲二氏

開催日時、出席者数	開催場所	内 容
令和5年7月25日(火) 5名 令和5年8月 1日(火) 5名 令和5年8月 8日(火) 4名 令和5年8月21日(月) 6名 令和5年8月29日(火) 6名 各 18:30~20:30	内子自治センター	【経営】 活用する地域資源×ニーズ解決 ターゲット・商品サービス・価格設定・ 販売方法・ビジネス概要の決定 【人材育成】 経営者としての資質・人的資源を整理 【マーケティング・販路拡大】 テストマーケティングの手法・実践 SNSで周知・集客、必要な販促ツール 【財務】 設備投資の採算性検証、資金調達の方法 必要な売上高・原価・経費 ビジネスプランの作成 【創業体験談・スクールまとめ】 創業体験談(ゲスト：菊池義一氏) ビジネスプランのブラッシュアップ 創業立上げにおけるアドバイス

また、地域おこし協力隊などで創業を目指す移住者や女性、シニア、若者起業家向けに、市町や各支援機関と連携しながら、スクールを開催して創業の基礎的知識を得

る。

イ えひめビジネスインキュベートスクール「実践編」

商品を創り、売ることについて、実践例を聴いて再考し解決のヒントを得る。

【令和6年3月末実績】

講師：第1回 税理士 古谷 佑一 氏

第2回 社会保険労務士 森 孝寛 氏

第3回 弁理士 相原 正 氏

第4回 ITコーディネータ 渡部 一恵 氏

第5回 中小企業診断士 多田 稔 氏

開催日時、出席者数	開催場所	内 容
令和5年11月2日（木）15名 令和5年11月9日（木）14名 令和5年11月16日（木）11名 令和5年11月30日（木）16名 令和5年12月7日（木）14名 各18：30～21：00	テクノプラザ 愛媛	・始まった業界別インボイス対応と改正電子帳簿保存法への準備 受注先や外注先を失わない税金の話 ・人手不足時代の採用～賃上げと業務改善補助金の活用事例 大切な社員やスタッフを失わない人材の話 ・インターネット時代の商標等トラブルを回避と対応事例 経営安定と売上拡大を目指す知財の話 ・ChatGPTの活用で業務の効率化による生産性向上事例 簡単ツール導入でデジタルへの一歩の話 ・金融機関も納得する事業計画による融資～補助金活用事例 事業計画作成による収益力アップの話

ウ 「経営者人材育成講座」の開設

創業を目指す県内企業内起業家や、若者等を対象に、「えひめベンチャー起業塾」を実施した。

【令和6年3月末実績】

[松山大学にて、令和5年10月5日から毎週木曜日の夜間（18：30～21：00）、
14回開催]

④ EGFプログラムの推進

愛媛県が推進するEGFプログラムの周知を図るとともに、創業希望者の創業の実現に向けてサポートを行った。

1. 2 ポストコロナ経営力強化支援事業（県委託事業）

【予算額：100,000千円】【決算額：100,000千円】

コロナ禍における経済社会の変化、脱炭素への社会的要請の高まり、人口減少に伴う市場の縮小などの社会環境変化に対応した中小企業者の競争力強化が求められる中で、地域のサ

プライチェーンを俯瞰した戦略的な中小企業者支援により、ポストコロナを勝ち抜く地域産業構造の基盤を強化した。

(1) 県内支援機関の連携支援体制の強化に係るコーディネート業務

県内事業者の支援ニーズを、商工会や商工会議所等の関係支援機関と共有するためのハブ的な役割を担うとともに、支援機関の情報共有・連携支援体制を強化し、ポストコロナに向けた新事業展開等（新たな事業展開、業態転換、事業承継・M&A等）に取り組む事業者に対する総合的かつシームレスな支援の実現に向け、中小企業支援に関する知見・ノウハウを有するコーディネーターを1名配置し、次の業務を実施した。

- ①支援機関を繋ぐ継続的な「支援プラン」の作成・進捗管理
- ②企業間連携による付加価値向上の取組推進
- ③地域共通課題の抽出及び解決に向けた検討
- ④先進事例の支援機関への波及

【令和6年3月末実績】

○CONNECT えひめ関係機関連絡会議の開催

第1回目 CONNECT えひめの事業説明（6/5）

第2回目 CONNECT えひめにおける個社支援の進め方・ポイント紹介、ビジネスマッチングについて（10/17）

第3回目 CONNECT えひめにおける今年度の取組実績の報告（3/12）

○新規連携機関との連携

四国財務局松山財務事務所、愛媛県中小企業診断士協会、愛媛県社会保険労務士会、日本弁理士四国会、四国税理士会愛媛県支部連合会

○支援プランの作成・進捗管理

連携支援実績 102件

○企業間連携による付加価値向上の取組推進

第2回連携会議において地域商社等6社からEC販売等のサービス利用方法等を紹介

○地域共通課題の抽出及び解決に向けた検討

関係支援機関へのアンケート調査による情報収集の実施

(2) 地域共通課題への重点的支援（プル型支援）

＜共同企業体としてPwCコンサルティングが実施＞

支援機関へのヒアリング等を通じて抽出した地域共通課題等に対する重点的支援を行うため、民間企業と共同して次の業務を実施した。

- ①地域共通課題の解決策提示
- ②モデル支援事例の創出

③人口減少問題等に対する企業の意識醸成

【令和6年3月末実績】

○公的支援機関の指導員向けの知見共有動画作成

公的支援機関（特に商工会議所・商工会）の指導員の知見拡大を目的に、PwCの知見を共有する動画を作成し、商工会議所・商工会が実施しているオンデマンド研修のコンテンツとして提供した。

サステナビリティ	デジタル	経営
1. カーボンニュートラルをめぐる社会動向 2. 先進企業におけるカーボンニュートラルの対応 3. 中小企業における脱炭素経営推進 4. 脱炭素経営の具体的な推進方策 5. 循環型経済の重要性と取組	1. デジタルトランスフォーメーションの概要 2. Web3.0の動向 3. メタバースへの期待 4. 生成AIの可能性	1. PwCが考えるデザイン思考 2. PwCが考えるパーパス経営 3. 顧客の提供価値を中心としたビジネスモデルデザイン

（3）中核企業への戦略的支援（プッシュ型支援）

＜共同企業体としてPwCコンサルティングが実施＞

ポストコロナに向けた新事業展開等に取り組む県内企業の成長を後押しするため、民間企業と共同して次の業務を実施した。

- ①中核企業への戦略的支援の運営・管理
- ②支援先企業の選定
- ③中核企業への戦略的支援
- ④成果報告・効果測定
- ⑤県内金融機関等への支援ノウハウの移転

【令和6年3月末実績】

支援先 6社

	業種	主な課題	主な実施事項・成果
①	製造業	・経営環境変化への対応力強化 ・戦略の可視化や主力商品の売上向上	・新規商品の開発に向けて、市場調査やコンセプト検討を実施 ・ビジネスモデルキャンバス等のフレームワークに検討内容を整理 ・企画案が策定でき、製品化に向けた取組を企業側で継続実施

②	製造業	・市場縮小に伴う新規市場の開拓 ・検討にあたってのノウハウなどの習得	・新規商品の開発に向けて、市場調査やコンセプト検討を実施 ・ビジネスモデルキャンバス等のフレームワークに検討内容を整理 ・販売方針や認知度向上策に踏み込み、アクション案を提示
③	製造業	・経営環境変化への対応力強化 ・現状把握のためのデータ活用	・業況推移について、売上データや商圏の人口データや競合店の情報等の組み合わせ分析を実施し、売上等の変動要因を特定
④	卸売業	・経営理念の検討と組織への浸透	・経営層インタビューにより、経営への思いや今後の事業展開などについて明確化するとともに、社員アンケートによる現場の声の収集・分析を通じて、将来ビジョンの策定を支援 ・企業規模の拡大に伴った内部統制強化についても支援 ・経営層へのインタビューをじっくり行ったことで、様々な思いを引き出し言語化することに寄与
⑤	サービス業	・経営計画・目標の組織への浸透	・将来の自社の「ありたい姿」を具体化し、現状とのギャップを明確化 ・社員参加のワークショップにて働きやすい職場環境とは何かなど、アイデア出しを実施し、ありたい姿実現に向けた施策案を検討 ・ワークショップによるアイデア出しにより、社員同士の相互理解に寄与
⑥	運送業	・アフターコロナにおける事業強化 ・不採算店舗の改善	・売上に影響を与える要因を洗い出し、要因ごとに現状を分析 ・データドリブン経営の実現に向けた体制案やアクションプランを提示 ・顧客属性把握など、データによる現状分析を実施し、感覚値であった現状理解をデータにより把握し、今後の必要なアクション検討に寄与

1. 3 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業（国委託事業）

【予算額：81,909 千円】【決算額：69,739 千円】

中小企業・小規模事業者の経営支援体制の一層の強化を図るため、国の委託を受けて「よろず支援拠点」を設置し、中小企業・小規模事業者の支援を次のとおり実施した。

（1）総合的・先進的アドバイス

よろず支援拠点に配置するコーディネーターが中心となって、国の専門家派遣制度等を活用しながら、中小企業・小規模事業者の課題を分析し、一定の解決策を提示するとともに、フォローアップを実施した。

【相談内容：令和6年3月末実績】

相談内容	件 数	相談内容	件 数
IT 活用	1,495	経営知識	953
広報戦略	662	事業計画策定	747
販路提案	745	施策活用	1,194
商品開発	774	雇用・労務	351
資金繰り	211	そ の 他	438
現場改善・生産性向上	414	合 計	7,984

(2) 支援チーム等の編成支援

中小企業・小規模事業者の課題に応じた適切な支援チームを編成し、チームえびすの各支援拠点やパートナー機関とのネットワークを活かしながら、より適切で効果的な支援が行えるよう連携先との調整を行った。

(3) ワンストップサービス

コーディネーターが中心となって、中小企業・小規模事業者からの相談に広く対応するとともに、相談内容に応じて、適切な専門的支援機関等へのつなぎを行った。

(4) 平成30年7月豪雨災害被災中小企業者等支援

平成30年7月豪雨災害により被災した中小企業・小規模事業者の経営再建に向けて息の長い支援を行った。

(5) 新型コロナウイルス感染症中小企業者等支援

新型コロナウイルス感染症の影響を受けて経営状況が悪化している中小企業・小規模事業者の感染拡大防止後の速やかな再起を支援するため、多様な経営課題の解決に向け積極的な支援を行った。

(6) その他の支援業務

中小企業・小規模事業者に対する経営革新、地域資源活用等の経営戦略的な課題解決についての理解と活用促進を図るためのセミナー、個別相談会等を実施したほか、商工会議所等へのサテライト相談対応や、事業者の所へ赴くことによって、親身な相談対応を行った。

【令和6年3月末実績】

- ・ チーフコーディネーター1名、サブチーフコーディネーター2名、伴走支援チーム長1名、コーディネーター14名を配置
- ・ 伴走支援事業支援先12社
- ・ 実践セミナー開催40回

1. 4 中小企業再生支援事業（国委託事業）【予算額：122,401千円】【決算額：104,619千円】

愛媛県中小企業活性化協議会（中小企業再生支援事業）を設置し、収益性のある事業を有しているが、財務上の課題を抱えている中小企業・小規模事業者に対し、事業者の依頼を受けて事前相談・窓口相談、収益力改善支援、経営改善計画策定支援事業に対する助言支援、

再生支援、再チャレンジ支援等を実施することにより、地域全体での収益力改善、経営改善、事業再生、再チャレンジの最大化を図った。

【令和6年3月末実績】

・支援実績

項 目	件 数
事前相談企業数	67
窓口相談企業数	88
再生支援計画策定支援完了企業数	69

・支援体制

統括責任者1名、統括責任者補佐6名、統括責任者補佐（経営改善支援担当）1名、非常勤統括責任者補佐1名

1. 5 経営改善計画策定支援事業（中小企業基盤整備機構委託事業）

【予算額：34,203千円】【決算額：23,349千円】

愛媛県中小企業活性化協議会（経営改善計画策定支援事業）を設置し、借入金の返済負担等、財務上の課題を抱えている中小企業・小規模事業者（以下「事業者」という。）に対し、事業者の依頼を受けて経営改善計画又は早期経営改善計画策定支援を行うことにより、事業者の経営改善・事業再生・円滑な廃業を促進した。

【令和6年3月末実績】

・支援実績

	早期経営改善計画 策定支援事業	経営改善計画 策定支援事業
問合せ・相談件数	29	144
利用申請受理件数	5	27
計画策定済件数	8	24
助 言 件 数	28	102
モニタリング件数	31	86

・支援体制

統括責任者1名、統括責任者補佐（経営改善支援担当）1名

※中小企業活性化事業と兼務

1. 6 事業承継総合支援事業（国委託事業）【予算額：103,315千円】【決算額：85,033千円】

中小企業者等の円滑な事業承継・引継ぎを促進するため、「事業承継・引継ぎ支援センター」を設置し、事業承継診断に基づく支援ニーズの掘り起こしや、事業承継計画の策定、譲渡・譲受事業者間のマッチング等の支援をワンストップで行った。

【令和6年3月末実績】

・支援実績

	第三者承継等	親族内承継
1 次対応相談件数	137	126
成約件数	22	26
構成機関が実施した事業承継 診断件数 ※R6.3 月末時点	2,864	
構成機関から取り次ぎを受け エリア C0 が対応した相談件数	179	

1. 7 事業承継支援加速化事業（県補助事業）

【予算額：7,000 千円】【決算額：5,624 千円】

（1）事業承継診断のデジタル化

商工会・商工会議所等が実施する「事業承継診断」を WEB 上でも回答できるよう、「事業承継・引継ぎ支援センター」のホームページ内に承継診断入力プラットフォームを制作することで、場所や時間を問わず容易に事業承継診断の実施が可能となる体制を構築した。また、商工会・商工会議所等を通じて実施された診断データを同センターで一元管理することで、事業者の支援ニーズの共有を容易にしたとともに、蓄積されたデータを活用することで、ターゲットを絞った案件の掘り起こしに繋げ、実効性の高い推進体制の整備を図った。

【令和 6 年 3 月末実績】

従来紙媒体で行っていた「事業承継診断」を WEB 上でも回答できるよう、愛媛県事業承継・引継ぎ支援センターの公式ホームページ内に事業承継診断ページを制作した。

（2）事業承継支援ニーズの更なる掘り起こし

商工会・商工会議所が行う、「事業承継診断などの初期対応」や「事業承継相談対応」に必要な経費を補助することで、事業承継対策を後回しに考える事業者に対し、潜在的な事業承継に関する支援ニーズを掘り起こし、事業承継に向けた準備を加速化させた。

【令和 6 年 3 月末実績】

事業承継診断件数	750 件	3,750 千円
事業承継相談対応件数	110 件	1,100 千円

1. 8 6 次産業化活動支援事業（県委託事業）【予算額：9,000 千円】【決算額：7,027 千円】

地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等を推進するため、「愛媛 6 次産業化（農山漁村発イノベーション）サポートセンター」（以下、「サポートセンター」という。）を運営し、総合的に支援した。

（1）人材育成研修会や各種交流会での個別相談活動

6 次産業化（農山漁村発イノベーション）等を実践又は支援する人材を育成するための研修会や各種交流会等に協力するとともに、6 次産業化（農山漁村発イノベーション）等の取

組みに関する相談を希望する農林漁業者等への個別相談を行った。

【令和6年3月末実績】

開催日	主催者	対象者
令和5年10月5日（木）	テクノプラザ愛媛 （場所：松山市）	6次産業化の実践者又は検討者 8名参加
令和5年11月1日（水）	テクノプラザ愛媛 （場所：松山市）	6次産業化の実践者又は検討者 10名参加
令和5年12月13日（水）	テクノプラザ愛媛 （場所：松山市）	6次産業化の実践者又は検討者 8名参加
令和6年2月6日（火）	テクノプラザ愛媛 （場所：松山市）	6次産業化の実践者又は検討者
令和6年2月29日（木）	テクノプラザ愛媛 （場所：松山市）	6次産業化の実践者又は検討者

（2）農林漁業者等へのサポート活動

① 支援人材の派遣

国の支援制度を活用し、6次産業化等を含む経営全体の改善目標設定と、それを達成するための経営改善戦略を策定する意志のある県内の農林漁業者等に対して、6次産業化（農山漁村発イノベーション）プランナーを派遣し、加工や販路開拓、衛生管理、経営改善、輸出、異業種との連携などの多様な6次産業化の取組を含む、経営全体の改善戦略の作成を支援した。

② その他のサポート活動

サポートセンターにおいて、6次産業化等に取り組む農林漁業者等の各種相談に対し助言を行った。

【サポート活動：令和6年3月末実績】

項 目	計
① プランナー等派遣を通じた個別相談	118
② 相談対応を通じた簡易な助言等	94
③ 経営改善目標を自ら掲げる農林漁業者数	12
合計（①+②）	212

1. 9 中小企業等海外出願・侵害対策支援事業（国補助事業）

【予算額：4,415千円】【決算額：3,868千円】

特許等知的財産権を活用した外国での事業展開を計画している県内の中小企業者に対し、外国出願に要する弁理士費用、翻訳料等の最大2分の1を助成することで、戦略的な外国への特許出願等を促進し、県内中小企業の海外展開を支援した。

- 特許出願 : 助成限度額 1,500千円、採択予定件数2件
- 実用新案出願 : 助成限度額 600千円、採択予定件数1件
- 意匠出願 : 助成限度額 600千円、採択予定件数1件
- 商標出願 : 助成限度額 600千円、採択予定件数3件

○冒認対策商標出願：助成限度額 300千円、採択予定件数1件

【令和6年3月末実績】 (採択額) (決算額)

○外国出願：応募件数6件、採択件数6件 3,943千円 3,868千円

採択先			事業費 採択額(単位:千円)	5年度決算額 (単位:千円)
案件種別	企業名	所在地		
特許	常裕パルプ工業株式会社	四国中央市	1,605 802	792
	株式会社日本キャリア工業	松山市	4,705 1,500	1,500
	有限会社ハマスイ	南宇和郡愛南町	1,606 803	791
			820 410	357
商標	石鎚酒造株式会社	西条市	429 214	214
			429 214	214
計 6 件			3,943	3,868

1. 10 地域中小企業応援ファンド事業（地域中小企業応援ファンド事業基金事業）

【予算額：29,003千円】【決算額：21,333千円】

地域資源を活用し地域課題を解決するビジネスに取り組む中小企業者を支援することにより、ビジネスの裾野拡大、ひいては次代を担う新産業の育成や雇用の創出を目指す。

（1）地域密着型ビジネス創出助成事業【予算額：15,000千円】【決算額：13,903千円】

① 地域密着型ビジネス創出助成事業

ア 助成対象者

愛媛県内に本社若しくは主たる事業所を有する者又は立地する者のうち、中小企業者又は中小企業者のグループ

イ 支援方法

本県が有する地域資源を活用し、地域課題を解決する事業の展開、新製品・新サービスによる新たな事業展開の取組への助成を行う。

- ・助成率 2分の1以内
- ・助成限度額 1,500千円
- ・助成期間 1年以内

【令和6年3月末実績】

・令和5年度採択事業11件（応募件数11件）（採択額14,510千円）（決算額13,903円）

申請者	事業概要	事業費 採択額(単位：千円)	5年度決算額 (単位：千円)
株式会社 KIRI	農福連携推進プラットフォームシステムの開発	3,000 1,500	1,500

KAYAIR 合同会社	農薬空中散布補助事業	3,608 1,500	1,500
株式会社こだまオーガニクス	柑橘精油と自然派化粧品の魅力発信による認知拡大事業	746 374	371
合同会社 Sa-Rah	新規顧客獲得に向けた新ブランドの立ち上げと古民家での販売	3,030 1,500	1,292
株式会社じゃぱかな	「自社ブランド×今治タオル」を世界へ発信	4,549 1,500	1,500
JAPPANNESIA 株式会社	企業の人員不足に対する外国人のマッチングと定着支援	3,000 1,500	1,500
株式会社デアリングマン	愛媛県産柑橘の移動販売事業(地産外商)	3,047 1,500	1,370
株式会社ビーアールジー	瀬戸内海の離島。中島のスーパーマーケット再建プロジェクト	3,015 1,500	1,500
合同会社 FOLKS	古民家ブックカフェにおける交流拠点づくり	2,554 1,270	1,270
合同会社 BRIDGE	ReBuild by Tobe 新たな商品開発と新規販路拡大マーケティング事業	1,731 866	600
株式会社ゆいふる	家事代行サービス「エンジョブ」	3,536 1,500	1,500
合 計	11 件	31,816 14,510	13,903

(2) 地域密着型ビジネス創出支援事業【予算額：2,605 千円】【決算額：1,572 千円】

① 地域密着型ビジネスフォローアップ事業

地域密着型ビジネス助成事業等の採択事業者を中心に、開発した新商品・新サービスの販路開拓、マーケティング等について、専門家等による支援を実施するとともに、企業間連携体制の構築を図った。

【令和6年3月末実績】

内容	事業概要
第1回地域密着型ビジネスフォローアップセミナー ・開催日：令和5年8月29日 ・参加者：57名	「伝える」 【講師】垂水 佐敏 氏 博報堂元クリエイティブディレクター 【テーマ】『自分が生きるマーケティング論』 －3つの大切なこと－
第2回地域密着型ビジネスフォローアップセミナー ・開催日：令和5年10月25日 ・参加者：43名	「守る」 ※INPIT 愛媛県知財総合支援窓口と共催 【講師】久永 道夫 氏 独立行政法人工業所有権情報・研修館 海外知的財産プロデューサー 【テーマ】『転ばぬ先の知的財産』 －海外展開における知財リスクとその対策－
第3回地域密着型ビジネスフォローアップセミナー ・開催日：令和6年1月23日 ・参加者：30名	「見せる」 ※ワークショップ形式 【講師】西宮 ひと美 氏 株式会社アリストス 代表取締役 【テーマ】『ヴィジュアルマーチャンダイジング』 －視覚的な販売戦略のコツ－

② コーディネーターの設置

えひめ産業振興財団のビジネス・サポート・オフィスのビジネスアドバイザー1名を「地域密着型ビジネスメンター」として委嘱し、応募案件の発掘や採択者に対する伴走型支援、不採択事業者に対するフォローアップ等を行った。

【令和6年3月末実績】

○相談件数 24 件

項 目	計
①新規創業や補助金申請に係る相談やブラッシュアップ等	12
②補助金申請事業における進捗管理や実績確認等	12
③補助事業終了後のフォローアップ及び販路拡大支援等	0
合 計	24

(3) 地域活力創出助成事業【予算額：7,800千円】【決算額：3,436千円】

① 地域活力創出助成事業

ア 助成対象者

愛媛県内に本社若しくは主たる事業所を有する者（これから創設する場合も含む。）

又は立地する者のうち、中小企業者又は中小企業者のグループ

イ 支援方法

中小企業等の経営改善につながるような商品開発（改良を含む）、デザイン企画開発等への取組や販路開拓に必要な経費の助成を行う。

- ・助成率 2分の1以内
- ・助成限度額 一般枠：1,500千円（商品開発、デザイン企画、市場調査、クラウドファンディング等）
小規模枠：300千円（販路開拓等）
- ・助成期間 1年以内

【令和6年3月末実績】

（一般枠）

- ・令和5年度採択事業 3件（応募6件）（採択額1,732千円）（決算額1,709円）

申請者	事業概要	事業費 採択額（単位：千円）	5年度決算額 （単位：千円）
株式会社アド・コーポレイション	オリジナル織柄テキスタイルとギフトを目的としたパッケージ作成でブランド力強化と差別化を図った販路拡大を目指す。	1,500 750	727
えひめ洋紙株式会社	カット紙の小ロット・多品種化と効率的な営業による新たな販路拡大	800 400	400
株式会社さんさん久万高原	久万高原清流米無洗米缶とライスプリンを開発し、店舗のイメージとも重なる一貫したデザインによるブランド化を図る。	1,164 582	582
計3件		3,464 1,732	1,709

（小規模枠）

- ・令和5年度採択事業 7件（応募7件）（採択額1,765千円）（決算額1,728円）

申請者	事業概要	事業費 採択額（単位：千円）	5年度決算額 （単位：千円）
株式会社宇和島プロジェクト	第25回ジャパン・インターナショナル・シーフードショー	650 300	281

株式会社オルネット	TOKYO MERCANTILE EXHIBITION、第 96 回 東京インターナショナルギフトショー秋 2023	579 280	272
山陽物産株式会社	HCJ2024 第 52 回国際ホテル・レストラ ン・ショー	910 300	300
四国紙販売株式会社	震災対策技術展大阪、ギフト・ショー、 防災グッズ EXPO	736 300	300
株式会社四国中央テント	OMEMIE	247 124	124
仙味エキス株式会社	食品開発展 2023	322 161	151
天神村醸造所株式会社	RUM FESTA FUKUOKA2023、ジャパクラフ トスピリッツホリデー、ルスツリゾート Wine&Spirits TARU	663 300	300
計 7 件		4, 107 1, 765	1, 728

(4) 地域活力創出支援事業【予算額：1,896 千円】【決算額：1,370 千円】

地域産品の展示販売会の出展等の取組みを支援することにより認知度の向上に努めるとともに、販路開拓等を支援した。

(5) 管理事業【予算額 1,359 千円】【決算額：1,052 千円】

地域密着型ビジネス創出助成事業、地域密着型ビジネス創出支援事業、地域活力創出助成事業、地域活力創出支援事業を円滑かつ適正に実施するために必要な交付事務及び運用事務等の業務を行った。

1. 11 愛媛グローバルビジネス創出支援事業（県補助事業）

【予算額 25,000 千円】【決算額：22,960 千円】

県の補助を受け、地域課題を地域資源で解決するビジネスを開始しようとする個人やグループ等中小企業者の方に対し、初期的経費に対する支援を行った。

① 愛媛グローバルビジネス創出支援事業費補助金

ア 補助対象者

開業または法人を設立して地域に密着した事業に取り組もうとする個人、グループ又は個人事業主

イ 支援方法

課題解決型の創業を実施するために必要な経費の助成を行った。

県内で培われた製造技術や豊富な農林水産物、良質な自然資源などの地域資源を活用し地域課題を解決するビジネスの立上げへの補助

- ・助成率 2分の1以内
- ・助成限度額 2,000千円
- ・助成期間 1年以内

【令和6年3月末実績】

○令和5年度採択事業13件（応募32件）（採択額20,000千円）（決算額18,835千円）

申請者	事業概要	事業費 採択額（単位：千円）	5年度決算額 （単位：千円）
井川 桃花	生産性向上と持続可能性を両立させる農畜産資材の開発と販売	2,914 1,322	1,264
井上 真吾	大三島周辺の地域食材を使用したピッツァリア	5,701 2,000	2,000
岩田 恵理	ペットの訪問飼育サポートから地域を元気に！	1,357 634	287
大山 裕恭	食べて美味しい 作って楽しい お客様に寄り添うケーキ屋	4,763 2,000	2,000
小田 未紗	おうち起業で企業にオンライン秘書を届けます。	981 446	446
楠岡 広基	レンタル撮影スタジオ事業	3,835 1,743	1,648
佐野 涼香	子どももおとなも地域も、アートと夢で繋がる未来プロジェクト	7,573 2,000	2,000
武市 栞奈	中小企業経営者・個人事業主に寄り添う社長の右腕サポート事業	1,141 518	518
中島 丈雄	愛媛県の水産物を活用した、オーストラリアへの輸出および新規市場の開拓	11,548 2,000	2,000
西田 剛	スポーツイベント主催、スポーツ個別指導事業の開始	4,300 1,606	1,606
走井 元樹	「漁師の直売所をあなたの街に」がコンセプトの魚の無人販売所	3,739 1,731	1,066
森重 正浩	しまなみ海道の大島に隈研吾氏デザインのフレンチレストランを造る	7,908 2,000	2,000
山内 麻美	古民家を活用した加工場と癒しコミュニティスペースなど地域活性化事業	4,401 2,000	2,000
計13件		60,161 20,000	18,835

② 創業支援コーディネーターの設置

愛媛グローバルビジネス創出支援事業費補助金を受給した創業者に対し、コーディネーター（専門家）による伴走型支援を実施した。

【令和6年3月末実績】

○支援件数 85件

項 目	計
①新規創業や補助金申請に係る相談やブラッシュアップ等	12
②補助金申請事業における進捗管理や実績確認等	58
③補助事業終了後のフォローアップ及び販路拡大支援等	15
合計	85

1. 12 農商工連携ビジネスネットワーク運営・交流事業（県委託事業）

【予算額：4,741千円】【決算額：4,569千円】

農商工ビジネス新商品開発助成事業担当のビジネスプロデューサーを配置し、農林漁業者と商工業者の連携体及び中小企業者等による、新商品の開発、販路開拓などを支援した。

【令和6年3月末実績（予定含む）】

○支援件数 175件

項 目	計
①新商品開発や補助金申請に係る相談やブラッシュアップ等	44
②補助金申請事業における進捗管理や実績確認等	55
③補助事業終了後のフォローアップ及び販路拡大支援等	76
合計	175

○農商工ビジネス商品販売相談会

農商工連携及び中小企業者等により開発した商品等のブラッシュアップや販路拡大を図るため、関東・関西の百貨店バイヤーがアドバイスした。

開催日	開催場所	対象者・対象商品
令和5年11月7日（火）	テクノプラザ愛媛 （場所：松山市）	・県内の農林漁業者、中小企業者のべ48社 （11月7日21社） （11月8日15社） （2月16日6社） （3月19日6社） ・百貨店で販売することを前提とした食品 （農産物、水産物、加工品等で商品開発中のものを含む。）
令和5年11月8日（水）	愛媛県南予地方局 （場所：宇和島市）	
令和6年2月16日（金）	テクノプラザ愛媛 （場所：松山市）	
令和6年3月19日（火）	テクノプラザ愛媛 （場所：松山市）	

1. 13 えひめ中小企業等アクティブ・サポート事業（中小企業地域資源活用等促進事業）

（県補助金及び公益財団法人全国中小企業振興機関協会助成金）

【予算額：17,427千円】【決算額：14,915千円】

地域経済の活性化及び地域社会の持続的発展を目指し、創業・起業家が展開する地域課題解決型ビジネスの早期事業化、農商工連携による新商品・新サービス開発等に対する助成を行うとともに、ものづくり産業の支援に向け、産学官の研究部会の設置による新商品開発等を推進する。

① 農商工ビジネス新商品開発助成事業【予算額：10,416千円】【決算額：9,743千円】

ア 補助対象者

農林漁業者と連携し、事業を展開する中小企業者等

イ 支援方法

中小企業等と農林漁業者が連携し、商品開発、改良を行う取り組みに対して経費の

一部を助成

- ・助成率 2 分の 1 以内
- ・助成限度額 1, 0 0 0 千円
- ・助成期間 1 年以内

【令和 6 年 3 月末実績】（農商工ビジネス商品開発補助事業）

○令和 5 年度採択事業 1 1 件（応募 2 1 件）（採択額 10, 000 千円）（決算額 9, 541 千円）

申請者	事業概要	事業費 採択額（単位：千円）	5 年度決算額 （単位：千円）
AISHISU 株式会社	愛媛県産の野菜や果実を活用した野菜不足をサポートするドリンク及びスープ	1, 249 624	624
株式会社愛媛海産	愛媛県産野菜や海草を活用したフードロス対応型の高付加価値常温食品の開発・製造	2, 050 1, 000	1, 000
株式会社ヨンキュウ	愛媛県産養殖真鯛のカマを活用した冷凍惣菜等の開発	2, 050 1, 000	1, 000
株式会社作田商事	今治産うぶしいたけ等を活用した菓子などの加工品開発・製造	2, 047 1, 000	1, 000
株式会社フェザンフィレール	愛あるブランド産品「鬼北キジと媛っこ地鶏」等を活用した加工品の開発	2, 150 1, 000	1, 000
秀長水産株式会社	愛媛県産養殖マダイの未利用部位を活用したペットフードの開発	2, 000 1, 000	561
株式会社 glitter grow	愛媛県産（野菜、柑橘）の規格外品を活用したスムージーやポタージュ等の開発、製造	1, 428 700	700
株式会社別子飴本舗	愛媛県産農産物（はだか麦、栗、芋など）を活用したパイ、ラスク等の開発	2, 000 1, 000	998
農業生産法人株式会社ミヤモトオレンジガーデン	八幡浜産の柑橘（みかん・甘夏・河内晩柑等）を活用したドライフルーツ商品の開発	2, 090 1, 000	1, 000
近藤酒造株式会社	愛媛県産の茶や和のハーブ（くろもじ）等を活用したクラフトスピリッツの開発	2, 038 1, 000	1, 000
株式会社あう農園	愛媛県産の米穀（うるち米、もち米等）を活用した菓子類の開発、製造	1, 371 676	658
計 1 1 件		20, 473 10, 000	9, 541

② ものづくり産業支援事業【予算額：7, 011 千円】【決算額：5, 172 千円】

県内ものづくり中小企業への製品開発におけるオープンイノベーションの一層の普及定着を促進していくことを目的に、「ものづくり産業」全般を支援対象として、産官学が連携した研究部会を設置し、資材購入や専門家の招へい等、新技術や製品開発に必要な取り組みを支援した。

実施予定件数:5 件程度(継続含む)

(事業区分としては、＜B：産業技術高度化支援事業＞に属する)

【令和6年3月末実績】

令和5年度の実施件数6件（内新規案件3件）

(採択額 5,000 千円)(決算額 4,797 千円)

研究部会名	テーマ	採択額 (単位:千円)	令和5年決算額 (単位:千円)
「古紙を利用したエコプラスチック容器開発」研究部会(継続)	AIPA(株)、鈴木樹脂工業(株)、愛媛大学、県産業技術研究所	1,000	1,001
「はだか麦新加工技術確立、商品開発」研究部会(継続)	(株)松山丸三、J A全農えひめ、(有)ジェイ・ウィングファーム、(株)母恵夢本舗、愛媛大学 (アドバイザー) 県産業技術研究所	1,000	918
「鯛骨粉を活用したカルシウム増強パン・菓子開発」研究部会(継続)	(有)内田パン、秀長水産(株)、県産業技術研究所	1,000	985
「迅速に生分解性プラスチックを堆肥化する「環境と人に優しいコーヒー粕由来の農業用資材」開発プロジェクト」研究部会(新規)	四国ケージ(株)、合同会社L i v e R、愛媛大学、県産業技術研究所	700	621
「タオル生地を用いた厚手アパレル製品の開発」研究部会(新規)	武田ソーイング(株)、合資会社エム・スタイル、県産業技術研究所	650	655
「TOBEYAKI Re:デザインプロジェクト」研究部会(新規)	HASHI/WATASHI、(株)砥部焼千山、(株)梅乃瀬窯、県産業技術研究所	650	617
計6件		5,000	4,797

1. 14 食品関連産業イノベーション促進事業（県委託事業）

【予算額:56,184 千円】【決算額:55,365 千円】

愛媛県内の製造業において最大の事業所・従業員数を誇る食品関連産業について、「フードテック(食×テクノロジー)」や「デジタルマーケティング」などのテクノロジーを活用したイノベーション促進や首都圏を中心とした求人とのマッチングなど、経営基盤強化に向けた産業施策と雇用施策を一体的に行うことで、新型コロナウイルス感染症の影響で打撃を受けた地域経済の活性化を図る。

(1) EFI (Ehime Food Innovation) コンソーシアムの運営

① 産学官が参画する「Ehime Food Innovation コンソーシアム」の組織運営。

- ② 産業構造を分析し、本県の特徴を活かしたイノベーション創出が見込まれる分野を抽出した「フードテック・DX化推進実施計画」の実行管理、随時改定。
- ③ フードテックの背景や技術の認知度向上に向けたセミナーや広報等を実施。

【令和6年3月末実績】

- ・EFI コンソーシアム参画会員数 181 者
- ・令和5年度第1回EFI コンソーシアム総会を開催
令和5年9月11日（月）10：00～12：00 115名参加
- ・令和5年度第2回EFI コンソーシアム総会を開催
令和6年2月22日（月）14：00～17：00 94名参加

（2）個別WGの実施

- ① 「フードテック商品開発WG」：国内外の先進事例等を踏まえた新事業創出支援、協業パートナーの紹介

【令和6年3月末実績】

- ・企業ヒアリング、技術分析、イノベーション創出のアドバイス提供
 - ・様々なメディアを通じて愛媛県のフードテック情報発信、県内外企業・消費者への魅力伝達などの情報発信
 - ・商品開発サポート、生産販売体制の効率・コスト削減の助言提供等の生産体制構築支援
 - ・総会と同日開催によるセミナー、マッチングイベントの実施
- ※上記に関連する情報交換・コラボレーションの機会提供、ネットワーク構築、最新情報・成功事例共有の促進によるコミュニティ形成業に対する伴走支援を実施

- ② 「デジタルマーケティング活用WG」：デジタルマーケティングを活用した商品開発、WEB・SNS 運用診断

【令和6年3月末実績】

- ・WEB、SNS 利活用にかかる個別相談を14者に対して実施
 - ・SNS 利活用に関する勉強会を開催 57名受付
R5.7/19 50名参加, 8/18 43名参加, 9/15 37名参加, 10/13 31名参加
 - ・WEB、SNS 運用に関する簡易診断を10事業者に実施
事前ヒアリング⇒診断⇒診断結果の報告会を実施
 - ・このうち5社に対して、商品開発や販路開拓につながるマーケットデータの分析や活用できる体制整備について、3か月間の伴走支援を実施
- ③ 「人材育成・採用WG」：各WGで創出した新事業で必要となる人材を就職セミナー等でマッチング、即戦力人材の育成

【令和6年3月末実績】

- ・フードテックビジネスに求められる人材マッチング等を実施

⇒ハローワークと Indeed などの求人情報における E F I 会員企業の掲載有無、調査を
 全社完了し、50 社の企業が求人中であることを確認。

⇒154 名に求人情報を提供した結果、E F I 会員企業への応募者 3 名

1. 15 下請企業振興事業（県補助事業）【予算額：17,516 千円】【決算額：17,513 千円】

下請（受注）中小企業には親（発注）企業を、親企業には下請中小企業をそれぞれ紹介し、
 取引のあっせんとなる各種事業を実施した。

（1）受発注情報等収集提供事業

発注情報、発注計画情報等、下請中小企業が必要とする発注情報を幅広く収集提供することにより、安定的な受注の確保を図った。

【令和 6 年 3 月末実績】

発注開拓訪問企業

実施年月	訪 問 企 業
R5. 10. 12～ 10. 13	三菱ケミカルアクア・ソリューションズ(株)、旭化成エンジニアリング(株)、 コスモエンジニアリング(株) (※新居浜機械産業協同組合と合同で実施)
R6. 2. 19～ 2. 21	山九(株)、岡野バルブ製造(株)、三島光産(株)

（2）広域商談会開催事業

他の産業支援機関（四国等）と連携して県内外親企業を対象にアンケート調査を実施し、
 発注ニーズ等を把握するほか、親企業を訪問し、より具体的な発注ニーズ等の把握に努め、
 親企業と県内下請中小企業との間で個別面談を行う商談会を開催し、下請中小企業の取引の
 あっせん及び新規取引先の開拓等を図った。

【令和 6 年 3 月末実績】

ニーズ調査

調査企業数	調査対象	内 容
4,500（四国）	鉄工・電気関連	新規の発注内容や商談会への参加の有無について
8,300（関西・四国）	鉄工・電気関連	新規の発注内容や商談会への参加の有無について

商談会

開催年月日	開催場所	発注企業数 (全体)	受注企業数 (愛媛県)	商談件数 (愛媛県)
R5. 12. 8	高知県	3 8 社	3 6 社	9 3 件
R6. 2. 15～16 (オンライン商談会含む)	京都府	1 5 1 社	1 2 社	3 4 件

業種別あっせん成立件数及び契約当初受注金額

業 種	成立件数	契約当初受注金額
鉄工・電気	0 件	0 千円

縫 製	0 件	0 千円
計	0 件	0 千円

1. 16 プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業（県委託事業）

【予算額：4,000 千円】【決算額：3,598 千円】

県からの委託を受けて「プロフェッショナル人材戦略拠点」を引き続き設置した。県内中小企業の経営者に対して新事業や新販路の開拓など攻めの経営や経営改善への意欲を喚起し、そのために必要な企業の人材のニーズを明確化させるとともに、民間人材ビジネス事業者への求人ニーズの取り次ぎや、採用のサポート・フォローアップ等を行った。

注) プロフェッショナル人材とは、新たな商品やサービスの開発、その販路の開拓や、個々のサービスの生産性向上などの取組みを通じて、企業の成長戦略を具現化する人材。

(1) 訪問活動

「プロフェッショナル人材戦略拠点」に配置するプロフェッショナル人材戦略マネージャーが中心となって県内中小企業の経営者等を訪問し、新事業や新販路の開拓など攻めの経営や経営改善への意欲を喚起するとともに、そのために必要な企業の人材のニーズを明確化させた。

さらに、求人ニーズを民間人材ビジネス事業者に取り次ぐとともに、採用のサポートやフォローアップ等を行った。

【令和6年3月末実績】

○プロフェッショナル人材戦略マネージャー1名を配置し、企業訪問を実施した。

訪問企業数 66 件 取り繋ぎ件数 28 件 人材派遣会社登録件数 42 件

成約件数 76 件

(2) 地域内ネットワークの形成

県内の支援機関や金融機関相互の連携を図るため、プロフェッショナル人材戦略協議会を開催した。

【令和6年3月末実績】

○第1回戦略会議（書面開催） 令和5年11月22日

協議会構成団体（行政、金融機関、経済団体、人材紹介事業者）に対し、今年度上半期の活動実績を報告するとともに、来年度の拠点事業の進め方についてアンケート調査を実施。

○第2回戦略会議（書面開催） 令和6年3月15日

協議会構成団体（行政、金融機関、経済団体、人材紹介事業者）に対し、今年度下半期の活動実績を報告するとともに、来年度の拠点事業の進め方についてアンケート調査を実施。

(3) アドバイザリーボードの設置

県内の中小企業における「攻めの経営」意識の醸成や経営改善への意識を喚起し、プロフェッショナル人材の活用による経営革新の実現を促進するプロフェッショナル人材戦略拠点の適切な事業展開を確保するため、外部からの助言による連携体制を構築することを目的と

してアドバイザーボードを令和２年度から設置。

【令和６年３月末実績】

○金融機関から推薦を受けたアドバイザー２名（２金融機関から各１名）を引き続き設置

１．１７ 県外 IT 人材等活用モデル事業（県補助事業）

【予算額：12,048 千円】【決算額：3,084 千円】

全国的に IT 人材が不足する中、即戦力となる優秀な IT 人材を県外から確保するための取組みを支援し、県内 IT 企業の重点的な振興を図った。

また、県内企業では、専門人材の不足で DX の取組みが進んでいないことから、首都圏等で活躍する優秀な人材を副業でマッチングし、高いスキルを活用して経営課題を解決する取組みをモデル的に支援することで、産業 DX の推進を図った。

① 県外 IT 人材のマッチング支援事業

県内企業が IT 人材を確保する際に利用する人材紹介事業者に対するマッチング経費の一部を支援し、県外の優秀な IT 人材の確保につなげた。

○対象経費：人材マッチング手数料

○補助率：１／２

○補助額：上限 750 千円／件

○補助件数：５社

② 副業人材のスキル活用促進

県内企業が副業人材を活用する際に要するマッチング経費及び副業人材の活動経費の一部を支援し、副業人材の活用促進につなげた。

（ア）マッチング手数料に対する補助

○対象経費：求人サイト掲載料、マッチング成功報酬

○補助率：１／２

○補助額：上限 150 千円／件

○補助件数：３０社

（イ）副業人材の活動に対する補助

○対象経費：副業人材の来県旅費

○補助率：１／２

○補助額：上限 100 千円／件

○補助件数：３０社

【令和６年３月末実績】

① 県外 IT 人材のマッチング支援事業

交付決定 ３件

② 副業人材のスキル活用促進

交付決定 4 件

< B : 産業技術高度化支援事業 >

1. 18 起業化シーズ育成支援事業（技術振興基金事業）

【予算額：5,232 千円】【決算額：4,067 千円】

大学等高等教育機関及び公設試験研究機関の技術シーズの発掘を行い、新産業の創出及び県内企業の新事業展開に寄与するため、大学・公設試験研究機関等の研究者が実施する独創的な研究開発に対し助成を行った。

① 大学等高等教育機関向け

○対象者：県内の大学等高等教育機関に所属する個人及びグループ

○対象事業：新産業の創出及び県内企業の新事業展開につながる可能性のある研究

○補助額：上限 800 千円／件

○採択予定件数：3 件

② 公設試験研究機関向け

○対象者：県内公設試験研究機関

○対象事業：新産業の創出及び県内企業の新事業展開につながる可能性のある研究

○委託額：上限 800 千円／件

○採択予定件数：2 件

【令和 6 年 3 月末実績】

令和 5 年度の採択件数 5 件

(採択額 4,000 千円) (決算額 4,000 千円)

	機 関	申請者	テーマ	採択額 (単位：千円)	令和 5 年度決算額 (単位：千円)
大学等 教育 機関	愛媛大学 大学院 理工学研究科	講師 伊藤 大道	高分子ナノ材料の機能化を 志向した表面修飾剤の高効 率合成法	800	800
	松山大学 薬学部	准教授 奥山 聡	河内晩柑果皮由来成分の糖 尿病性認知機能障害改善作 用の解析	800	800
	計 2 件			1,600	1,600

	機 関	申請者	テーマ	採択額 (単位：千円)	令和 5 年度決算額 (単位：千円)
公設 試	産業技術研究所 繊維産業技術セ ンター	主任研究員 小平 琢磨	不織布を活用したタオル製 品の開発	800	800

験 研 究 機 関	産業技術研究所 技術開発部	主任研究員 安達 春樹	リサイクル炭素繊維と多様な樹脂との複合化技術の開発	800	800
	農林水産研究所 果樹研究センター	研究員 小佐見謙一	カンキツの育種年限短縮に向けた DNA メチル化による形質改変技術の開発	800	800
	計 3 件			2,400	2,400

1. 19 成長型中小企業等研究開発支援事業（国補助事業）

【予算額：91,892 千円】【決算額：76,084 千円】

デザイン開発、精密加工、立体造形、A I、I o T等のものづくり分野において、県内中小企業が大学・公設試験研究機関等と連携して行う研究開発を支援するため、当財団が事業管理機関となって、国等の公募型研究開発資金の獲得から、獲得後の事業実施までをトータルでサポートを行った。

- ① ア テーマ名： バイオイメーシングとA I を利活用したサケ類の小骨（ピンボーン）自動除去装置の開発（予算額：34,713 千円）（決算額：28,253 千円）

イ 研究期間：3 年

ウ 研究実施機関：

（産）土佐電子工業株式会社

株式会社宇和島プロジェクト

（学）国立大学法人愛媛大学

（官）愛媛県産業技術研究所

エ 事業の概要：

本研究では、バイオイメーシングとA I を利活用したサケ類のピンボーン自動除去装置を開発する。ピンボーンの特徴を考慮し、フィーレのピンボーンの状態を把握したバイオイメーシング技術とその情報から学習を行ったA I を利活用して、ロボットが正確に自動で除去作業を行う。この開発によって、作業員に代わりロボットが自動で除去作業を行うことで、労働力に影響されことなく安定した商品を計画的に生産することが可能となる。

本事業はこれまで順調に進捗しており、令和5年度のピンボーン自動除去装置に係る研究開発では、ピンボーン除去部分における当初目標の90 秒以内を達成したほか、特許出願をした。また、ピンボーン検出部においては、バイオイメーシング画像を用いた検出モデルの訓練と評価を実施し、ピンボーン検出用 AI が作成できた。これらのユニットの一体化し、装置全体のシステム動作制御プログラムの開発を完了し、全自動運転を可能とした。

- ② ア テーマ名： 船舶の電動化を促進する、電源装置の小型化・高効率化技術の確立

（予算額：21,127 千円）（決算額：17,401 千円）

イ 研究期間：3 年

ウ 研究実施機関：

(産) BEMAC 株式会社

(学) 国立研究開発法人産業技術総合研究所

(官) 愛媛県産業技術研究所

エ 事業の概要：

船舶の環境負荷軽減や船員負担軽減を目的とし、自律運航船とも親和性の高い電気推進システムが、今後普及していく。そこには、大電力を取り扱うインバータ技術を使い、船舶の装備性やCO₂削減、安全性を向上させ、極限までの、小型化・高効率化・高い堅牢性に配慮した設計が求められる。本事業では、船舶独自の省スペース化、運航状態にマッチした小型・高効率なインバータを開発する。

本事業はこれまで順調に進捗しており、令和5年度の船舶電源装置に係る研究開発では、電源装置筐体のうち、体積比で最も大きな割合を占める「平滑コンデンサ」に焦点を絞り、小型化の実現につながる技術の有効性を確認することができた。

③ ア テーマ名： 急傾斜地に適応するカンキツ農家補助ロボットの研究開発

(予算額：36,052 千円) (決算額：30,431 千円)

イ 研究期間：3年

ウ 研究実施機関：

(産) 株式会社ディースピリット

(学) 国立大学法人愛媛大学

(官) 愛媛県産業技術研究所

エ 事業の概要：

本研究開発では、カンキツ農家の高齢化や人手不足の課題解決のため、熟練技術者の「片手切り」技術を再現した、人間と同等の効率で収穫・摘果ができ、かつ、急傾斜地においても衛星ナビゲーションシステムで半自動運航できる「四足歩行カンキツ農家補助ロボット」を開発する。

本事業はこれまで順調に進捗しており、令和5年度の四足歩行ロボットの開発では、ミカンの損傷を抑えつつ自動収穫を可能にしたハンド部、急傾斜地自律歩行を可能とするAI歩行制御アルゴリズム、圃場で危険を回避するRTK-GNSSナビゲーションシステムの研究を実施し、これらの基本設計を策定した。

< C : 情報化促進支援事業 >

1. 20 中小企業支援センター情報ネットワークシステム管理運営事業 (県委託事業)

【予算額：9,083 千円】【決算額：8,923 千円】

愛媛県からの委託を受け、県内中小企業における産業技術の開発及び製品化等の事業活動の支援を行う愛媛県中小企業支援センター情報ネットワーク(ehime-iinet)の効率的・安定的な管理・運営を行った。

1. 21 DX伴走支援アドバイザー設置事業（県委託事業）

【予算額：1,967 千円】【決算額：512 千円】

デジタル技術の活用に精通し、高い専門的知識や経験を有した外部人材をDX伴走支援アドバイザーとして委嘱し、中小企業がDXを進めていくうえで課題整理等を行う際の相談支援業務を実施した。

(1) DX伴走支援アドバイザーについて

① アドバイザーに求める資格

以下のいずれかの資格を有する者

- ・ITコーディネーター、中小企業診断士、AI・IoT普及推進協会の認定資格のうちシニアコンサルタント以上の資格
- ・国の育成事業等により上記と同程度の支援技術、見識を有すると認められる者
(例：スマートものづくり応援隊資格者)

② 謝金、旅費

謝金：1回25,000円 旅費：実費（県内平均5,900円）

③ アドバイザーの支援内容

1社あたり5回まで支援（事前の支援予約、日程調整要）

(2) 支援事業者数について

上限 10社

【令和6年3月末実績】

○DX伴走支援アドバイザー派遣実績

訪問企業 5社（延べ16件）

1. 22 県内大学IT基礎講座実施事業（県補助事業）【予算額：3,924 千円】【決算額：1,893 千円】

若年者のIT活用力強化と地元就職につなげることにより、IT産業の重点的振興と県内産業のDXを推進するため、県内大学における大学と地元IT企業の協働によるIT基礎講座を開催し、最新の情報技術とその活用に関する基礎知識の習得を図るとともに、就職先企業でDXプロジェクトに携わることを見据え、県内企業の課題解決をテーマとしたより実践的な講座を実施した。

○県内大学におけるIT基礎講座

- ① 実施大学 松山大学（継続：文系学部において令和元年度から実施）

愛媛大学（継続：全学部共通教育科目として実施）

松山東雲女子大・短期大学（継続：必修授業として実施）

聖カタリナ大学（新規）

人間環境大学（新規）

② 受講対象者 大学生

③ 受講目標 400名

④ 実施方法 県内IT企業や関連団体、本県に誘致した大手IT企業、プログラミングスクール等と連携して実施

【令和6年3月末実績】

〔前期〕

○県内大学におけるIT基礎講座

①愛媛大学 4/14～7/28「DX時代のためのデータサイエンス入門」

（全13回、参加者：平均33名、延べ432名）

②東雲女子大学・東雲女子短期大学「AIとデータサイエンス」

心理子ども学科 7/18～8/1

（全3回、参加者：平均41名、延べ122名）

③聖カタリナ大学 4/13～7/27「現代社会特別講義」

（全8回、参加者：平均35名、延べ277名）

④人間環境大学 5/17～7/5「AIとデータサイエンス」実施済

（全6回、参加者：平均12名、延べ72名）

〔後期〕

○県内大学におけるIT基礎講座

①松山大学 9/22～1/26「文系学生のための最先端IT入門」

（全15回、参加者：平均46名、延べ690名）

②人間環境大学 10/23「AIとデータサイエンス」実施済

（全1回、参加者：16名）

③東雲女子大学・東雲女子短期大学「AIとデータサイエンス」

現代ビジネス学科 1/16～1/30

（全3回、参加者：平均37名、延べ110名）

食物栄養学科 1/10～1/24

（全3回、参加者：平均53名、延べ158名）

保育科 1/15～1/29

（全3回、参加者：平均92名、延べ277名）

1. 23 情報化基盤整備促進事業（基盤整備基金事業）【予算額：2,753 千円】【決算額：587 千円】

中小企業の I T 利活用を促進し、経営の効率化を図るため、中小企業に対する的確かつ迅速な情報の収集、加工、創出、提供等の体制を確立し、中小企業の戦略的な I T 導入を支援した。

- ① 企業が I T 導入の必要性を実感し実践に移すため、IT 利活用を学ぶための実践事例を学ぶセミナー開催などの学習支援
- ② 財団ホームページの運営
- ③ 県内 IT 企業のビジネスチャンス発掘のための展示会出展

【令和 6 年 3 月末実績】

〇えひめ I T フェア開催（7/20～21）

7/20（木）578 人（現地と zoom の参加者合計）＋58 人（当日受付者）＝計 636 人

7/21（金）447 人（現地と zoom の参加者合計）＋44 人（当日受付者）＝計 491 人

2 日間合計 1,127 人

2 (収1) 収益事業

2. 1 テクノプラザ愛媛管理運営事業（県委託事業）

【予算額：138,319千円】【決算額：136,660千円】

愛媛県から管理者として指定を受け、テクノプラザ愛媛の管理運営を行った。当施設は、公の施設であることから、公共の利益のため、適正に管理するとともに、施設の設置目的並びに指定管理者制度に基づき、企業等の多様なニーズに対応して、質の高いサービスの提供に努めた。

このため、管理運営に当たっては、利用者への公平なサービスの提供と、安全性の確保を図ることはもとより、効率的な事業を実施し、施設の機能を十分活かしながら、利用の促進と満足度の高いサービスの提供を推進した。

① 情報提供業務

ホームページに県内中小企業に必要な情報を掲載するほか、国・県の施策に関するリーフレットや、各種調査の報告書等を館内に配置して情報の提供を行うとともに、入居者に対しては、ビジネスサポートオフィスを中心にニーズに応じた情報の提供に努めた。

② 利用促進業務

ホームページによる情報発信、施設案内パンフレットの配布、マスコミ等への随時情報の提供などを通じ、積極的にPRするとともに、財団のネットワークを最大限に活用して利用の促進を図った。

③ 施設の維持管理に関する業務

施設を適切に運営するため日常的に施設の点検を行い、安全かつ安心して利用できるよう保全に努め、建築物等の不具合については速やかに改善を図るとともに、清潔な景観保持に努めた。

【令和6年3月末実績】

○会議室の利用状況

テクノプラザ愛媛本館		
利用施設	件数	人数
テクノホール	205	15,712
一般研修室	296	6,328
特別会議室	72	1,003
一般会議室	723	9,116
中会議室	56	1,268
小会議室	277	3,543
合計	1,629	36,970

○テクノプラザ愛媛本館インキュベート・ルーム

① 施設の概要 21室 [19.74㎡～245.38㎡]

② 入居企業の状況

室 名	入居企業名	産業分野	入居許可期間	備 考
1stフジ	(株) I A B	飲 食 業	H28.12～R6. 3	
201	(一社) 愛媛県発明協会	専門・技術サービス	R 4. 4～R6. 3	
202	日本産業技術協同組合	外国人技能共同受入れ事業	R 3.12～R6. 3	
204	(株)フードドラマ研究所	フードコンサルティング業	R 3. 5～R6. 3	
205	(同)merrymaker	サービス業	R 6. 3～R6. 3	
206	ピクセルシステムクラフト(株)	計装エンジニアリング	H29. 8～R6. 3	
301	愛媛県中小企業団体中央会	ビジネス支援	R5. 7～R6. 3	
302	(株)ロクマルエンジ	土 建 業	H29. 6～R6. 3	
303	(株)ロクマルエンジ	土 建 業	H29. 6～R6. 3	
304	(株)ロクマルエンジ	土 建 業	H29. 6～R6. 3	
305	(株)ロクマルエンジ	土 建 業	H29. 6～R6. 3	
306	(株)チームボンド	広告代理店業	R5. 9～R6. 3	
307				
308	西日本電信電話(株)愛媛支店	ビジネス支援	-----	
309	(株)TakeOne	ビジネス支援	R4. 8～R6. 3	
310	(株)福栄	サービス業	H30. 9～R6. 3	
311	(有)JIVE	製 造 業	R 5. 7～R6. 3	
317	愛媛県中小企業団体中央会	ビジネス支援	R 4. 3～R6. 3	
318	愛媛県中小企業団体中央会	ビジネス支援	H26. 3～R6. 3	
319	ピクセルシステムクラフト(株)	計装エンジニアリング	H29. 8～R6. 3	
320				R5.11(有)愛トリノ退去
全21室／入居19室（入居率：90.47%） 令和6年3月31日現在				

○テクノプラザ愛媛別館インキュベート・ルーム

① 施設の概要 9室 [17.17㎡～123.66㎡]

② 入居企業の状況

室 名	入 居 企 業 名	産 業 分 野	入居許可期間	備 考
A				R5.8PRICERINTERNATIONAL退去
B				R5.8(株)PRICERINTERNATIONAL退去
C	(株)PRICER INTERNATIONAL	情 報 通 信	R 2. 6～R6. 3	
D	(株)PRICER INTERNATIONAL	情 報 通 信	R 2. 6～R6. 3	
E	(株)Future Select	人 材 紹 介	R 2. 7～R6. 3	
F	リライアンスシステム(株)	情 報 通 信	R 2. 3～R6. 3	
G				R5.11PwCコンサルティング 合同会社退去
H				R5.11(株)PRICERINTERNATIONAL退去
I	(株)PRICER INTERNATIONAL	情 報 通 信	R 2. 6～R6. 3	
全9室／入居5室（入居率：55.5％） 令和6年3月31日現在				

○テクノプラザ愛媛本館プレインキュベート・ルーム

① 施設の概要 7室 [8.88㎡～16.57㎡]

② 入居企業の状況

室 名	入居企業名	産業分野	入居許可期間	備 考
1	大森健司税理士事務所	税 理 士	R 5. 9～R6. 3	
2	CosmosTangent(株)	検 査 機 器 設 計 業 ソ フ ト 開 発 業	R 3.10～R6. 3	
3	株式会社idea工房	コンサルティング 業務	R 5. 2～R6. 3	
4	イッシュデザイン一級建築士事務所	建 築 士 業	R 3.12～R6. 3	
5	FPオフィス 幸せ家族ラボ	サ ー ビ ス 業	R 3. 4～R6. 3	
6	(同)merrymaker	サ ー ビ ス 業	R 3. 4～R6. 3	
7	株式会社レガート	サ ー ビ ス 業	R 3. 4～R6. 3	
全7室／入居7室（入居率：100％） 令和6年3月31日現在				

○テクノプラザ愛媛本館コワーキングスペース

① 施設の概要 許容人数：約３０名 ポスト・ロッカー各３０個 [220.08㎡]

② 入居者の状況

登録者数	ポスト利用	ロッカー利用
３２名	１２名	４名

３ (他１) その他の事業

３．１ 設備資金貸付事業（県借入金事業） 【予算額：３７８ 千円】【決算額：７０ 千円】

事後指導業務を実施した。

３．２ 設備貸与事業（県借入金事業） 【予算額：４,３８４ 千円】【決算額：２,５４５ 千円】

償還業務及び事後指導業務を実施した。

３．３ 機械類貸与事業(県借入金事業) 【予算額：２,２７６ 千円】【決算額：８５３ 千円】

償還業務及び事後指導業務を実施した。

３．４ 被災中小企業施設・設備整備資金貸付事業 【予算額：４,５７０ 千円】【決算額：２,９８０ 千円】

償還業務及び事後指導業務を実施した。

Ⅱ 庶務概要

1 役員等の状況

評議員 7名
 理事 10名 理事長 1名
 専務理事 1名
 監事 2名

【評議員】

職名	氏名	役職名	備考
評議員	西村 秀典	松山市産業経済部長	
〃	中村 雅人	松山大学経営学部長	
〃	早瀬 伸樹	新居浜工業高等専門学校副校長	
〃	武智 俊和	愛媛経済同友会専務理事	
〃	中野 一郎	愛媛県信用保証協会業務統括部長	
〃	武智 茂記	愛媛県市長会事務局長	
〃	向井 政明	愛媛県町村会事務局長	

任期：令和2年6月15日～令和6年定時評議員会終結時

【理事・監事】

職名	氏名	役職名	備考
理事長	大塚 岩男	(株)伊予銀行会長	
専務理事	土居 祐二	(公財)えひめ産業振興財団事務局長	新任(R6.4.1)
理事	本田 元広	(株)愛媛銀行会長	
〃	若林 良和	愛媛大学副学長(社会連携担当)	
〃	服部 正	(公社)愛媛県紙パルプ工業会会長	
〃	正岡 裕志	今治タオル工業組合理事長	
〃	小野 雄史	新居浜機械産業協同組合理事長	
〃	福井 琴樹	愛媛県商工会議所連合会専務理事	
〃	松下 昌一郎	愛媛県商工会連合会事務局長	
〃	井上 和也	愛媛県中小企業団体中央会事務局長	新任(R6.4.1)
監事	八石 玉秀	愛媛信用金庫理事長	
〃	二宮 敬明	愛媛県信用農業協同組合連合会理事長	

任期 理事：令和4年6月15日～令和6年定時評議員会終結時

監事：令和2年6月15日～令和6年定時評議員会終結時

2 理事会の開催状況

開催年月日	開催場所	議 題		議決状況
R5.5.23	テクノプラザ愛媛	議案	令和4年度事業及び決算について	原案議決
			令和5年度収支予算の補正について	
			評議員会の招集について	
R5.8.1	—	議案	令和5年度事業計画の一部変更並びに収支予算の補正について	原案議決
R5.10.1	—	議案	令和5年度事業計画の一部変更並びに収支予算の補正について	原案議決
R5.11.28	テクノプラザ愛媛	報告	令和5年度事業の実施状況について	
			「えひめ産業振興財団」愛称の発表及び考案者の表彰	
R6.3.21	テクノプラザ愛媛	報告	職務執行状況の報告について	
		議案	令和6年度事業計画及び収支予算等について	原案議決
			資産の運用について	
			評議員会の招集について	
			公益財団法人えひめ産業振興財団処務規程等の改正について	
			役員等賠償責任保険契約の締結について	
			会計監査人の報酬について	

3 評議員会の開催状況

開催年月日	開催場所	議 題		議決状況
R5.6.14	テクノプラザ愛媛	議案	令和5年度収支予算の補正について	原案議決
		報告	令和4年度事業及び決算について	
R5.8.1	—	議案	令和5年度事業計画の一部変更並びに収支予算の補正について	原案議決
R5.10.1	—	議案	令和5年度事業計画の一部変更並びに収支予算の補正について	原案議決
R6.3.29	テクノプラザ愛媛	議案	令和6年度事業計画及び収支予算等について	原案議決
			理事の選任について	

4 職員の状況

所 属	職 名	氏 名	備 考	
事務局	局 長	土 居 祐 二	専務理事兼務	
	次 長	竹 内 耕 三		
	参 事	青 野 文 武	(愛媛県経済労働部経営支援課 主幹)	
	参 事	木 下 学	出納員、産業育成課長兼務	
	参 事	西 川 昌 祐	創業支援課長兼務	
	総務調整課	課 長	青 木 良 樹	愛媛県から派遣
		出 納 員	木 下 学	
		主 事	黒 田 淳 也	
		主 事	穴 山 和 久	再任用
	創業支援課	課 長	西 川 昌 祐	
		副 課 長	堀 田 昌 宏	経営支援課兼務
		係 長	和 田 博 文	
		研 究 員	續 木 一 真	伊予銀行から出向
	経営支援課	課 長	山 内 孝 洋	愛媛県から派遣
		副 課 長	高 橋 拓 也	(愛媛県経済労働部産業人材課 担当係長)
		副 課 長	梅 木 邦 加	(愛媛県経済労働部経営支援課 地域産業係長)
		副 課 長	堀 田 昌 宏	
		主 任	佐 伯 北 斗	(愛媛県経済労働部経営支援課 主任)
		研 究 員	井 上 雄 太 郎	愛媛銀行から出向
		研 究 員	山 光 和 希	伊予銀行から出向
		主 事	澤 田 里 奈	
	産業育成課	課 長	木 下 学	
		副 課 長	黒 田 貴 大	(愛媛県経済労働部産業創出課 担当係長)
		副 課 長	三 好 千 春	(愛媛県経済労働部産業創出課 担当係長)
		専 門 員	小 平 琢 磨	愛媛県から派遣
		主 任	中 村 仁	(愛媛県経済労働部産業創出課 主任)
		主 事	森 正 也	(愛媛県経済労働部産業創出課 主事)
		技 師	角 本 悠 紀 子	(愛媛県経済労働部経営支援課 技師)
	産学官連携推進課	課 長	武 田 直 樹	(愛媛県産業技術研究所企画管理部 担当係長)
		副 課 長	首 藤 喬 一	(愛媛県経済労働部産業創出課 担当係長)
		副 課 長	古 川 一 志	(愛媛県産業技術研究所企画管理部 担当係長)
		専 門 員	西 尾 俊 文	(愛媛県産業技術研究所企画管理部 専門員)
		主 任	徳 永 雅 俊	(愛媛県経済労働部産業創出課 主任)
		技 師	竹 田 真 之 介	(愛媛県経済労働部産業創出課 技師)

事業報告の附属明細書

1 許認可等について補足すべき重要な事項

許可、認可、承認等に関する事項

申請年月日	申請事項	許可等年月日	備 考
平成 12 年 5 月 11 日	愛媛県中小企業支援センター（指定）	平成 12 年 5 月 11 日	中小企業支援法第 7 条第 1 項の規定による
平成 17 年 6 月 23 日	中核的支援機関（認定）	平成 17 年 7 月 8 日	中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律第 26 条第 1 項の規定による
平成 20 年 9 月 26 日	指定管理者（テクノプラザ愛媛）（平成 21 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日まで）	平成 20 年 12 月 12 日	愛媛県公の施設設置及び管理に関する条例第 11 条第 3 項の規定による
平成 20 年 9 月 26 日	指定管理者（愛媛県産業情報センター）（平成 21 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日まで）	平成 20 年 12 月 12 日	愛媛県公の施設設置及び管理に関する条例第 11 条第 3 項の規定による
平成 25 年 1 月 31 日	経営革新等支援業務を行う者（認定）	平成 25 年 3 月 21 日	中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律第 17 条第 1 項の規定による
平成 25 年 9 月 20 日	指定管理者（テクノプラザ愛媛（旧愛媛県産業情報センターを含む））（平成 26 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで）	平成 25 年 12 月 13 日	愛媛県公の施設設置及び管理に関する条例第 11 条第 3 項の規定による
平成 30 年 9 月 21 日	指定管理者（テクノプラザ愛媛）（平成 31 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日まで）	平成 30 年 12 月 17 日	愛媛県公の施設設置及び管理に関する条例第 11 条第 3 項の規定による

貸 借 対 照 表

令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	125,563,492	109,897,660	15,665,832
未収金	443,415,500	312,007,946	131,407,554
未収割賦販売債権	44,487,171	44,727,171	△240,000
未収リース債権	2,396,800	3,596,800	△1,200,000
未収リース債権規定損害金	1,377,100	1,927,100	△550,000
貸倒引当金	△37,522,671	△37,889,771	367,100
前払金	23,450	764,550	△741,100
仮払金	637,883	24,471	613,412
立替金	316,829	760,780	△443,951
流動資産合計	580,695,554	435,816,707	144,878,847
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産預金	138,694,676	138,694,676	0
基本財産引当有価証券	883,084,826	882,995,113	89,713
基本財産合計	1,021,779,502	1,021,689,789	89,713
(2) 特定資産			
技術振興基金引当有価証券	373,190,129	253,012,749	120,177,380
技術振興基金預金	37,926,491	157,924,913	△119,998,422
地域産業活性化基金引当有価証券	432,977,671	252,745,389	180,232,282
地域産業活性化基金預金	18,618,827	198,616,460	△179,997,633
基盤整備基金引当有価証券	140,100,484	40,015,782	100,084,702
基盤整備基金預金	10,252,671	110,251,356	△99,998,685
退職給付引当資産	43,601,431	40,510,804	3,090,627
地域中小企業応援ファンド事業基金預金	604,154	604,154	0
地域中小企業応援ファンド事業基金有価証券	10,581,685,430	10,581,847,654	△162,224
借入金返済準備預金	75,789,057	59,894,382	15,894,675
貸与事業補填準備金預金	60,574,979	60,574,979	0
被災中小企業施設・設備整備資金貸付事業基金預金	15,253,000	15,253,000	0
被災中小企業施設・設備整備資金貸付事業基金有価証券	4,614,348,416	4,629,184,145	△14,835,729
特定資産合計	16,404,922,740	16,400,435,767	4,486,973
(3) その他固定資産			
車両運搬具	3,295,950	3,295,950	0
車両運搬具減価償却累計額	△3,295,947	△3,295,947	0
什器備品	0	3,663,682	△3,663,682
什器備品減価償却累計額	0	△3,663,682	3,663,682
リース資産	0	30,187,362	△30,187,362
リース資産減価償却累計額	0	△30,187,362	30,187,362
設備資金貸付金	130,180,000	136,000,000	△5,820,000
貸倒引当金	△16,793,200	△17,544,000	750,800
電話加入権	1,885,912	1,885,912	0
出資金	78,800	78,800	0
その他固定資産合計	115,351,515	120,420,715	△5,069,200
固定資産合計	17,542,053,757	17,542,546,271	△492,514
資産合計	18,122,749,311	17,978,362,978	144,386,333

貸 借 対 照 表

令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	242,945,064	148,971,727	93,973,337
前受金	2,602,240	2,056,580	545,660
預り金	2,819,297	2,268,320	550,977
短期借入金	170,000,000	146,000,000	24,000,000
賞与引当金	5,891,747	5,501,507	390,240
流動負債合計	424,258,348	304,798,134	119,460,214
2. 固定負債			
長期借入金	15,412,180,000	15,418,000,000	△5,820,000
退職給付引当金	43,601,431	40,977,826	2,623,605
長期預り金	6,514,520	7,469,168	△954,648
割賦設備保証金	5,764,500	5,764,500	0
固定負債合計	15,468,060,451	15,472,211,494	△4,151,043
負債合計	15,892,318,799	15,777,009,628	115,309,171
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	1,984,628,259	1,984,057,003	571,256
指定正味財産合計	1,984,628,259	1,984,057,003	571,256
(うち基本財産への充当額)	(1,021,779,502)	(1,021,689,789)	(89,713)
(うち特定資産への充当額)	(962,848,757)	(962,367,214)	(481,543)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(116,472,552)	(115,557,749)	(914,803)
正味財産合計	2,230,430,512	2,201,353,350	29,077,162
負債及び正味財産合計	18,122,749,311	17,978,362,978	144,386,333

貸借対照表内訳表

令和 6年 3月31日 現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引等消去	合 計
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金預金	18,030,866	22,586,858	84,945,768		125,563,492
未収金	431,307,737	9,885,050	2,222,713		443,415,500
未收割賦販売債権	0	44,487,171	0		44,487,171
未収リース債権	0	2,396,800	0		2,396,800
未収リース債権規定損害金	0	1,377,100	0		1,377,100
貸倒引当金	0	△37,522,671	0		△37,522,671
前払金	20,715	2,315	420		23,450
仮払金	637,883	0	0		637,883
立替金	0	316,829	0		316,829
内部会計貸付金	0	151,000,000	102,086,836	△253,086,836	—
収益事業等会計勘定	14,369,845	0	10,000,000	△24,369,845	—
流動資産合計	464,367,046	194,529,452	199,255,737	△277,456,681	580,695,554
2. 固定資産					
(1) 基本財産					
基本財産預金	0	0	138,694,676		138,694,676
基本財産引当有価証券	0	0	883,084,826		883,084,826
基本財産合計	0	0	1,021,779,502		1,021,779,502
(2) 特定資産					
技術振興基金引当有価証券	373,190,129	0	0		373,190,129
技術振興基金預金	37,926,491	0	0		37,926,491
地域産業活性化基金引当有価証券	432,977,671	0	0		432,977,671
地域産業活性化基金預金	18,618,827	0	0		18,618,827
基盤整備基金引当有価証券	140,100,484	0	0		140,100,484
基盤整備基金預金	10,252,671	0	0		10,252,671
退職給付引当資産	0	0	43,601,431		43,601,431
地域中小企業応援ファンド事業基金預金	604,154	0	0		604,154
地域中小企業応援ファンド事業基金有価証券	10,581,685,430	0	0		10,581,685,430
借入金返済準備預金	5,390,473	70,398,584	0		75,789,057
貸与事業補填準備金預金	0	60,574,979	0		60,574,979
被災中小企業施設・設備整備資金貸付事業基金預金	0	15,253,000	0		15,253,000
被災中小企業施設・設備整備資金貸付事業基金有価証券	0	4,614,348,416	0		4,614,348,416
特定資産合計	11,600,746,330	4,760,574,979	43,601,431		16,404,922,740
(3) その他固定資産					
車両運搬具	2,636,760	329,595	329,595		3,295,950
車両運搬具減価償却累計額	△2,636,757	△329,595	△329,595		△3,295,947
設備資金貸付金	0	130,180,000	0		130,180,000
貸倒引当金	0	△16,793,200	0		△16,793,200
電話加入権	0	105,284	1,780,628		1,885,912
出資金	0	65,800	13,000		78,800
その他固定資産合計	3	113,557,884	1,793,628		115,351,515
固定資産合計	11,600,746,333	4,874,132,863	1,067,174,561		17,542,053,757
資産合計	12,065,113,379	5,068,662,315	1,266,430,298	△277,456,681	18,122,749,311

貸借対照表内訳表

令和 6年 3月31日 現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引等消去	合 計
Ⅱ 負債の部					
1. 流動負債					
未払金	183,630,573	53,080,432	6,234,059		242,945,064
前受金	0	2,602,240	0		2,602,240
預り金	2,588,760	169,159	61,378		2,819,297
短期借入金	0	0	170,000,000		170,000,000
賞与引当金	4,643,619	812,949	435,179		5,891,747
内部会計借入金	253,086,836	0	0	△253,086,836	—
公益目的事業会計勘定	0	14,369,845	0	△14,369,845	—
法人会計勘定	0	10,000,000	0	△10,000,000	—
流動負債合計	443,949,788	81,034,625	176,730,616	△277,456,681	424,258,348
2. 固定負債					
長期借入金	10,582,000,000	4,830,180,000	0		15,412,180,000
退職給付引当金	0	0	43,601,431		43,601,431
長期預り金	0	6,514,520	0		6,514,520
割賦設備保証金	0	5,764,500	0		5,764,500
固定負債合計	10,582,000,000	4,842,459,020	43,601,431		15,468,060,451
負債合計	11,025,949,788	4,923,493,645	220,332,047	△277,456,681	15,892,318,799
Ⅲ 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
寄付金	962,848,757	0	1,021,779,502		1,984,628,259
指定正味財産合計	962,848,757	0	1,021,779,502		1,984,628,259
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(1,021,779,502)		(1,021,779,502)
(うち特定資産への充当額)	(962,848,757)	(0)	(0)		(962,848,757)
2. 一般正味財産	76,314,834	145,168,670	24,318,749		245,802,253
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)		(0)
(うち特定資産への充当額)	(55,897,573)	(60,574,979)	(0)		(116,472,552)
正味財産合計	1,039,163,591	145,168,670	1,046,098,251		2,230,430,512
負債及び正味財産合計	12,065,113,379	5,068,662,315	1,266,430,298	△277,456,681	18,122,749,311

正味財産増減計算書

令和 5 年 4 月 1 日 から 令和 6 年 3 月 31 日 まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[13,378,698]	[11,447,201]	[1,931,497]
基本財産受取利息	13,378,698	11,447,201	1,931,497
特定資産運用益	[43,657,073]	[40,805,604]	[2,851,469]
技術振興基金受取利息	5,193,280	4,337,954	855,326
地域産業活性化基金受取利息	5,601,908	4,318,924	1,282,984
基盤整備基金受取利息	1,398,829	686,062	712,767
地域中小企業応援ファンド基金受取利息	18,352,252	18,352,252	0
被災中小企業施設・設備整備資金貸付事業基金受取利息	13,107,576	13,107,576	0
特定資産受取利息	3,228	2,836	392
受取会費	[4,320,000]	[4,480,000]	[△ 160,000]
賛助会員受取会費	4,320,000	4,480,000	△ 160,000
事業収益	[599,395,619]	[524,570,390]	[74,825,229]
事業受託収益	462,732,378	311,879,368	150,853,010
テクノプラザ愛媛管理等受託収益	96,008,000	171,983,500	△ 75,975,500
テクノプラザ愛媛利用料収益	38,077,810	38,110,900	△ 33,090
その他利用料収益	2,574,123	2,593,540	△ 19,417
受取保険代理手数料	3,308	3,082	226
受取補助金等	[188,247,140]	[164,026,020]	[24,221,120]
受取国庫補助金	87,382,104	59,113,377	28,268,727
受取地方公共団体補助金	100,865,036	104,912,643	△ 4,047,607
雑収益	[2,220,096]	[3,401,738]	[△ 1,181,642]
受取利息	1,527	2,762	△ 1,235
受取配当金	350	350	0
雑収益	2,218,219	3,398,626	△ 1,180,407
経常収益計	851,218,626	748,730,953	102,487,673
(2) 経常費用			
事業費	[808,778,327]	[706,531,553]	[102,246,774]
給料手当	43,066,945	41,167,160	1,899,785
賃金	30,339,915	29,680,185	659,730
退職給付費用	3,540,822	3,737,400	△ 196,578
福利厚生費	15,621,913	15,323,011	298,902
賞与引当金繰入額	5,456,568	5,198,569	257,999
会議費	23,922	29,539	△ 5,617
旅費	12,102,463	10,764,854	1,337,609
通信運搬費	5,977,299	5,487,352	489,947
減価償却費	0	1,194,136	△ 1,194,136
消耗備品費	2,338,068	3,454,696	△ 1,116,628
消耗品費	10,189,208	10,876,296	△ 687,088
修繕費	14,003,864	89,981,265	△ 75,977,401
印刷製本費	1,994,950	2,382,859	△ 387,909
燃料費	4,668,925	4,496,766	172,159
光熱水料費	15,548,903	16,299,948	△ 751,045
使用料及び賃借料	16,957,300	14,476,587	2,480,713
広告宣伝費	1,747,575	834,685	912,890
支払保険料	114,651	115,381	△ 730
諸謝金	253,054,301	212,960,559	40,093,742
租税公課	9,430,544	7,700,426	1,730,118
支払負担金	3,277,385	5,695,766	△ 2,418,381
支払助成金	131,998,185	104,132,439	27,865,746
委託費	227,324,071	120,280,152	107,043,919
支払手数料	1,118,450	774,363	344,087
支払利息	0	14,664	△ 14,664
貸倒引当金繰入額	△ 1,117,900	△ 527,505	△ 590,395

正味財産増減計算書

令和 5 年 4 月 1 日 から 令和 6 年 3 月 31 日 まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
管理費	[13,934,393]	[16,330,644]	[△ 2,396,251]
給料手当	294,719	642,923	△ 348,204
賃金	0	118,045	△ 118,045
退職給付費用	46,843	862,955	△ 816,112
福利厚生費	383,372	536,403	△ 153,031
賞与引当金繰入額	435,179	302,938	132,241
旅費	190,423	270,733	△ 80,310
通信運搬費	103,338	58,319	45,019
消耗備品費	165,000	215,600	△ 50,600
消耗品費	578,467	437,568	140,899
修繕費	145,952	250,311	△ 104,359
燃料費	13,905	9,019	4,886
使用料及び賃借料	1,125,003	838,216	286,787
広告宣伝費	281,500	0	281,500
支払保険料	772,180	830,060	△ 57,880
諸謝金	2,966,800	2,956,800	10,000
租税公課	4,640,300	6,426,000	△ 1,785,700
支払負担金	173,700	200,300	△ 26,600
委託費	957,080	830,580	126,500
支払手数料	625,159	512,160	112,999
支払利息	35,473	31,714	3,759
経常費用計	822,712,720	722,862,197	99,850,523
当期経常増減額	28,505,906	25,868,756	2,637,150
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
受取返還金	[118,000]	[0]	[118,000]
受取返還金	118,000	0	118,000
経常外収益計	118,000	0	118,000
(2) 経常外費用			
支払返還金	[118,000]	[0]	[118,000]
支払返還金	118,000	0	118,000
経常外費用計	118,000	0	118,000
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	28,505,906	25,868,756	2,637,150
一般正味財産期首残高	217,296,347	191,427,591	25,868,756
一般正味財産期末残高	245,802,253	217,296,347	28,505,906
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	[13,465,369]	[11,602,967]	[1,862,402]
基本財産受取利息	13,465,369	11,602,967	1,862,402
特定資産運用益	[12,142,692]	[9,039,688]	[3,103,004]
技術振興基金受取利息	4,824,142	3,893,241	930,901
地域産業活性化基金受取利息	5,834,721	4,438,368	1,396,353
基盤整備基金受取利息	1,483,829	708,079	775,750
一般正味財産への振替額	[△ 25,036,805]	[△ 20,249,011]	[△ 4,787,794]
一般正味財産への振替額	△ 25,036,805	△ 20,249,011	△ 4,787,794
当期指定正味財産増減額	571,256	393,644	177,612
指定正味財産期首残高	1,984,057,003	1,983,663,359	393,644
指定正味財産期末残高	1,984,628,259	1,984,057,003	571,256
Ⅲ 正味財産期末残高	2,230,430,512	2,201,353,350	29,077,162

正味財産増減計算書内訳表

令和 5 年 4 月 1 日 から 令和 6 年 3 月 31 日 まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計						法人会計	内部取引等消去	合 計
		テクノプラザ愛媛管理 運営事業	設備資金貸付事業	設備貸与事業	機械類貸与事業	被災中小企業施設・ 設備整備資金貸付事 業	小 計			
I 一般正味財産増減の部										
1. 経常増減の部										
(1) 経常収益										
基本財産運用益	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[13,378,698]		[13,378,698]
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	13,378,698		13,378,698
特定資産運用益	[30,546,355]	[0]	[0]	[1,214]	[0]	[13,108,692]	[13,109,906]	[812]		[43,657,073]
技術振興基金受取利息	5,193,280	0	0	0	0	0	0	0		5,193,280
地域産業活性化基金受取利息	5,601,908	0	0	0	0	0	0	0		5,601,908
基盤整備基金受取利息	1,398,829	0	0	0	0	0	0	0		1,398,829
地域中小企業応援ファンド基金受取利息	18,352,252	0	0	0	0	0	0	0		18,352,252
被災中小企業施設・設備整備資金貸付事業基金受取利息	0	0	0	0	0	13,107,576	13,107,576	0		13,107,576
特定資産受取利息	86	0	0	1,214	0	1,116	2,330	812		3,228
受取会費	[4,320,000]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]		[4,320,000]
賛助会員受取会費	4,320,000	0	0	0	0	0	0	0		4,320,000
事業収益	[462,732,378]	[136,659,933]	[0]	[3,308]	[0]	[0]	[136,663,241]	[0]		[599,395,619]
事業受託収益	462,732,378	0	0	0	0	0	0	0		462,732,378
テクノプラザ愛媛管理等受託収益	0	96,008,000	0	0	0	0	96,008,000	0		96,008,000
テクノプラザ愛媛利用料収益	0	38,077,810	0	0	0	0	38,077,810	0		38,077,810
その他利用料収益	0	2,574,123	0	0	0	0	2,574,123	0		2,574,123
受取保険代理手数料	0	0	0	3,308	0	0	3,308	0		3,308
受取補助金等	[188,247,140]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]		[188,247,140]
受取国庫補助金	87,382,104	0	0	0	0	0	0	0		87,382,104
受取地方公共団体補助金	100,865,036	0	0	0	0	0	0	0		100,865,036
雑収益	[715,289]	[409]	[12,505]	[716,067]	[3,029]	[184,844]	[916,854]	[587,953]		[2,220,096]
受取利息	322	403	9	17	53	181	663	542		1,527
受取配当金	0	0	0	0	0	0	0	350		350
雑収益	714,967	6	12,496	716,050	2,976	184,663	916,191	587,061		2,218,219
経常収益計	686,561,162	136,660,342	12,505	720,589	3,029	13,293,536	150,690,001	13,967,463		851,218,626
(2) 経常費用										
事業費	[688,222,079]	[115,486,520]	[308,052]	[1,737,268]	[577,853]	[2,446,555]	[120,556,248]	[0]		[808,778,327]
給料手当	32,795,159	6,667,767	0	961,904	480,946	2,161,169	10,271,786	0		43,066,945
賃金	25,414,052	4,925,863	0	0	0	0	4,925,863	0		30,339,915
退職給付費用	3,500,862	31,440	0	0	8,520	0	39,960	0		3,540,822
福利厚生費	13,060,756	1,937,386	0	172,013	86,005	365,753	2,561,157	0		15,621,913
賞与引当金繰入額	4,643,619	613,862	0	107,965	91,122	0	812,949	0		5,456,568
会議費	23,922	0	0	0	0	0	0	0		23,922
旅費	11,852,809	1,776	71,662	6,290	0	169,926	249,654	0		12,102,463
通信運搬費	5,288,509	685,153	0	0	0	3,637	688,790	0		5,977,299
消耗備品費	2,338,068	0	0	0	0	0	0	0		2,338,068
消耗品費	8,790,355	1,389,943	8,910	0	0	0	1,398,853	0		10,189,208
修繕費	4,933,500	9,010,359	0	60,005	0	0	9,070,364	0		14,003,864
印刷製本費	1,994,950	0	0	0	0	0	0	0		1,994,950
燃料費	177,947	4,419,690	0	36,818	34,470	0	4,490,978	0		4,668,925
光熱水料費	0	15,548,903	0	0	0	0	15,548,903	0		15,548,903
使用料及び賃借料	14,232,460	2,468,607	51,480	177,313	0	27,440	2,724,840	0		16,957,300
広告宣伝費	1,747,575	0	0	0	0	0	0	0		1,747,575
支払保険料	13,101	51,100	0	50,450	0	0	101,550	0		114,651
諸謝金	252,199,301	30,000	0	360,000	0	465,000	855,000	0		253,054,301
租税公課	5,801,250	3,586,294	0	40,000	0	3,000	3,629,294	0		9,430,544
支払負担金	3,101,385	0	176,000	0	0	0	176,000	0		3,277,385
支払助成金	131,998,185	0	0	0	0	0	0	0		131,998,185
委託費	163,471,454	63,852,617	0	0	0	0	63,852,617	0		227,324,071
支払手数料	842,860	265,760	0	4,510	3,890	1,430	275,590	0		1,118,450
貸倒引当金繰入額	0	0	0	△240,000	△127,100	△750,800	△1,117,900	0		△1,117,900

正味財産増減計算書内訳表

令和 5年 4月 1日 から 令和 6年 3月31日 まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計						法人会計	内部取引等消去	合 計
		テクノプラザ愛媛管理 運営事業	設備資金貸付事業	設備貸与事業	機械類貸与事業	被災中小企業施設・ 設備整備資金貸付事 業	小 計			
管理費	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	13,934,393		[13,934,393]
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	294,719		294,719
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	46,843		46,843
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	383,372		383,372
賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	435,179		435,179
旅費	0	0	0	0	0	0	0	190,423		190,423
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	103,338		103,338
消耗備品費	0	0	0	0	0	0	0	165,000		165,000
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	578,467		578,467
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	145,952		145,952
燃料費	0	0	0	0	0	0	0	13,905		13,905
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0	0	0	1,125,003		1,125,003
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0	0	281,500		281,500
支払保険料	0	0	0	0	0	0	0	772,180		772,180
諸謝金	0	0	0	0	0	0	0	2,966,800		2,966,800
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	4,640,300		4,640,300
支払負担金	0	0	0	0	0	0	0	173,700		173,700
委託費	0	0	0	0	0	0	0	957,080		957,080
支払手数料	0	0	0	0	0	0	0	625,159		625,159
支払利息	0	0	0	0	0	0	0	35,473		35,473
経常費用計	688,222,079	115,486,520	308,052	1,737,268	577,853	2,446,555	120,556,248	13,934,393		822,712,720
当期経常増減額	△1,660,917	21,173,822	△295,547	△1,016,679	△574,824	10,846,981	30,133,753	33,070		28,505,906
2. 経常外増減の部										
(1) 経常外収益										
受取返還金	[118,000]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]		[118,000]
受取返還金	118,000	0	0	0	0	0	0	0		118,000
経常外収益計	118,000	0	0	0	0	0	0	0		118,000
(2) 経常外費用										
支払返還金	[118,000]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]		[118,000]
支払返還金	118,000	0	0	0	0	0	0	0		118,000
経常外費用計	118,000	0	0	0	0	0	0	0		118,000
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0		0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△1,660,917	21,173,822	△295,547	△1,016,679	△574,824	10,846,981	30,133,753	33,070		28,505,906
他会計振替額	14,369,845	△24,369,845	0	0	0	0	△24,369,845	10,000,000	0	—
当期一般正味財産増減額	12,708,928	△3,196,023	△295,547	△1,016,679	△574,824	10,846,981	5,763,908	10,033,070		28,505,906
一般正味財産期首残高	63,605,906	9,047,515	1,241,680	91,862,305	44,435,616	△7,182,354	139,404,762	14,285,679		217,296,347
一般正味財産期末残高	76,314,834	5,851,492	946,133	90,845,626	43,860,792	3,664,627	145,168,670	24,318,749		245,802,253
Ⅱ 指定正味財産増減の部										
基本財産運用益	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	13,465,369		[13,465,369]
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	13,465,369		13,465,369
特定資産運用益	[12,142,692]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]		[12,142,692]
技術振興基金受取利息	4,824,142	0	0	0	0	0	0	0		4,824,142
地域産業活性化基金受取利息	5,834,721	0	0	0	0	0	0	0		5,834,721
基盤整備基金受取利息	1,483,829	0	0	0	0	0	0	0		1,483,829
一般正味財産への振替額	[△11,661,149]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	△13,375,656		[△25,036,805]
一般正味財産への振替額	△11,661,149	0	0	0	0	0	0	△13,375,656		△25,036,805
当期指定正味財産増減額	481,543	0	0	0	0	0	0	89,713		571,256
指定正味財産期首残高	962,367,214	0	0	0	0	0	0	1,021,689,789		1,984,057,003
指定正味財産期末残高	962,848,757	0	0	0	0	0	0	1,021,779,502		1,984,628,259
Ⅲ 正味財産期末残高	1,039,163,591	5,851,492	946,133	90,845,626	43,860,792	3,664,627	145,168,670	1,046,098,251		2,230,430,512

キャッシュ・フロー計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入	13,375,350	11,350,403	2,024,947
基本財産運用収入	13,375,350	11,350,403	2,024,947
特定資産運用収入	57,598,033	55,618,048	1,979,985
特定資産運用収入	57,598,033	55,618,048	1,979,985
会費収入	4,320,000	4,480,000	△ 160,000
会費収入	4,320,000	4,480,000	△ 160,000
事業収入	496,526,579	574,241,593	△ 77,715,014
事業収入	496,526,579	574,241,593	△ 77,715,014
補助金等収入	168,528,112	148,977,122	19,550,990
補助金収入	168,528,112	148,977,122	19,550,990
返還金収入	118,000	0	118,000
返還金収入	118,000	0	118,000
雑収入	2,136,578	3,452,917	△ 1,316,339
雑収入	2,136,578	3,452,917	△ 1,316,339
事業活動収入計	742,602,652	798,120,083	△ 55,517,431
2. 事業活動支出			
事業費支出	716,029,801	684,787,601	31,242,200
事業費支出	716,029,801	684,787,601	31,242,200
管理費支出	15,816,822	32,878,074	△ 17,061,252
管理費支出	15,816,822	32,878,074	△ 17,061,252
事業活動支出計	731,846,623	717,665,675	14,180,948
事業活動によるキャッシュ・フロー	10,756,029	80,454,408	△ 69,698,379
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
特定資産取崩収入	0	467,022	△ 467,022
退職給付引当資産取崩収入	0	467,022	△ 467,022
設備資金貸付金回収収入	5,820,000	0	5,820,000
設備資金貸付金回収収入	5,820,000	0	5,820,000
投資活動収入計	5,820,000	467,022	5,352,978
2. 投資活動支出			
特定資産取得支出	18,985,302	19,562,736	△ 577,434
借入金返済準備預金取得支出	15,894,675	15,894,675	0
退職給付引当資産取得支出	3,090,627	3,668,061	△ 577,434
投資活動支出計	18,985,302	19,562,736	△ 577,434
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,165,302	△ 19,095,714	5,930,412
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
借入金収入	170,000,000	146,000,000	24,000,000
借入金収入	170,000,000	146,000,000	24,000,000
財務活動収入計	170,000,000	146,000,000	24,000,000
2. 財務活動支出			
借入金返済支出	151,820,000	315,000,000	△ 163,180,000
借入金返済支出	151,820,000	315,000,000	△ 163,180,000
リース債務返済支出	104,895	1,502,214	△ 1,397,319
リース債務返済支出	104,895	1,502,214	△ 1,397,319
財務活動支出計	151,924,895	316,502,214	△ 164,577,319
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,075,105	△ 170,502,214	188,577,319
IV 現金及び現金同等物の増減額	15,665,832	△ 109,143,520	124,809,352
V 現金及び現金同等物の期首残高	109,897,660	219,041,180	△ 109,143,520
VI 現金及び現金同等物の期末残高	125,563,492	109,897,660	15,665,832

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 什器備品・車両運搬具

定額法による減価償却を実施している。

なお、耐用年数は什器備品が4年、車両運搬具の普通自動車が6年、軽四輪自動車が4年である。

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法による減価償却を実施している。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金……………債権の貸倒による損失に備えるため、被災中小企業施設・設備整備資金貸付事業に係る一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金……………プロパー職員及び愛媛県からの出向職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

③ 退職給付引当金……………プロパー職員の退職金支給に備えるため、期末要支給額の100%に相当する金額を計上している。

(4) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲は、手許現金、要求払預金及び3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産預金	138,694,676	101,963,974	101,963,974	138,694,676
基本財産引当有価証券	882,995,113	196,149	106,436	883,084,826
小 計	1,021,689,789	102,160,123	102,070,410	1,021,779,502
特定資産				
技術振興基金引当有価証券	253,012,749	120,177,380	0	373,190,129
技術振興基金預金	157,924,913	599,627,721	719,626,143	37,926,491
地域産業活性化基金引当有価証券	252,745,389	180,232,282	0	432,977,671
地域産業活性化基金預金	198,616,460	703,087,034	883,084,667	18,618,827
基盤整備基金引当有価証券	40,015,782	100,084,702	0	140,100,484
基盤整備基金預金	110,251,356	391,259,410	491,258,095	10,252,671
退職給付引当資産	40,510,804	50,817,925	47,727,298	43,601,431
地域中小企業応援ファンド事業基金預金	604,154	0	0	604,154
地域中小企業応援ファンド事業基金有価証券	10,581,847,654	1,006,394	1,168,618	10,581,685,430
借入金返済準備預金	59,894,382	75,789,057	59,894,382	75,789,057
貸与事業補填準備金預金	60,574,979	60,574,979	60,574,979	60,574,979
被災中小企業施設・設備整備資金貸付事業基金預金	15,253,000	15,253,000	15,253,000	15,253,000
被災中小企業施設・設備整備資金貸付事業基金有価証券	4,629,184,145	0	14,835,729	4,614,348,416
小 計	16,400,435,767	2,297,909,884	2,293,422,911	16,404,922,740
合 計	17,422,125,556	2,400,070,007	2,395,493,321	17,426,702,242

※技術振興基金預金、地域産業活性化基金預金、基盤整備基金預金の減少額は、預金の預け替えによる他、主に、新たな債券（約定金額各119,998,422円、179,997,633円、99,998,685円）の購入のため、預金を取り崩したことによる。

※技術振興基金引当有価証券、地域産業活性化基金引当有価証券、基盤整備基金引当有価証券の増加額は、主に、新たな債券（約定金額各119,998,422円、179,997,633円、99,998,685円）を購入したことによる。

※基本財産預金、被災中小企業施設・設備整備資金貸付事業基金預金及び貸与事業補填準備金預金の増減額は、主に、預金の預け替えによる。

※借入金返済準備預金の増加額は、主に、借入金返済に備えるため、新たに15,894,675円を預け入れたことによる。

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基本財産預金	138,694,676	(138,694,676)	—	—
基本財産引当有価証券	883,084,826	(883,084,826)	—	—
小 計	1,021,779,502	(1,021,779,502)	—	—
特定資産				
技術振興基金引当有価証券	373,190,129	(343,317,756)	(29,872,373)	—
技術振興基金預金	37,926,491	(17,581,348)	(20,345,143)	—
地域産業活性化基金引当有価証券	432,977,671	(432,977,671)	—	—
地域産業活性化基金預金	18,618,827	(18,618,827)	—	—
基盤整備基金引当有価証券	140,100,484	(140,100,484)	—	—
基盤整備基金預金	10,252,671	(10,252,671)	—	—
退職給付引当資産	43,601,431	—	—	(43,601,431)
地域中小企業応援ファンド事業基金預金	604,154	—	—	(604,154)
地域中小企業応援ファンド事業基金有価証券	10,581,685,430	—	(5,680,057)	(10,576,005,373)
借入金返済準備預金	75,789,057	—	—	(75,789,057)
貸与事業補填準備金預金	60,574,979	—	(60,574,979)	—
被災中小企業施設・設備整備資金貸付事業基金預金	15,253,000	—	—	(15,253,000)
被災中小企業施設・設備整備資金貸付事業基金有価証券	4,614,348,416	—	—	(4,614,348,416)
小 計	16,404,922,740	(962,848,757)	(116,472,552)	(15,325,601,431)
合 計	17,426,702,242	(1,984,628,259)	(116,472,552)	(15,325,601,431)

4 担保に供している資産

基本財産預金10,419,250円、地域中小企業応援ファンド事業基金預金604,154円、地域中小企業応援ファンド事業基金有価証券10,581,685,430円(帳簿価額)、被災中小企業施設・設備整備資金貸付事業基金預金15,253,000円及び被災中小企業施設・設備整備資金貸付事業基金有価証券4,614,348,416円(帳簿価額)は、長期借入金のうち15,282,000,000円の担保に供している。

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
基本財産			
20年利付国債 (第131回) (H23.12.20～R13.9.20、1.709%)	326,435,159	355,329,898	28,894,739
20年利付国債 (第132回) (H24.3.21～R13.12.20、1.781%)	283,183,496	309,913,475	26,729,979
20年利付国債 (第182回) (R4.11.24～R24.9.20、1.052%)	169,725,092	160,479,400	△ 9,245,692
20年利付国債 (第182回) (R4.11.25～R24.9.20、1.052%)	103,741,079	98,097,200	△ 5,643,879
小 計	883,084,826	923,819,973	40,735,147
特定資産			
10年利付国債 (第348回) (H29.11.30～R9.9.20、0.020%)	1,153,184	1,144,825	△ 8,359
20年利付国債 (第131回) (H23.12.20～R13.9.20、1.709%)	144,609,385	157,397,372	12,787,987
20年利付国債 (第132回) (H24.3.21～R13.12.20、1.781%)	401,416,964	439,307,064	37,890,100
20年利付国債 (第185回) (R5.9.11～R25.6.20、1.348%)	8,612,410	8,447,010	△ 165,400
宮崎県平成29年度第1号公債 (H29.11.30～R9.11.30、0.211%)	4,576,503,469	4,537,659,895	△ 38,843,574
東京都公募公債 (第787回) (H31.2.27～R10.12.20、0.130%)	1,099,486,607	1,084,380,000	△ 15,106,607
新潟県公募公債 (平成30年度第2回) (H31.2.27～R10.11.30、0.1275%)	49,308,148	48,637,400	△ 670,748
共同発行市場公募地方債 (第190回) (H31.2.27～R11.1.25、0.150%)	3,261,537,819	3,217,946,000	△ 43,591,819
北九州市公募公債 (平成30年度第3回) (H31.2.27～R10.12.21、0.145%)	1,593,696,203	1,572,669,000	△ 21,027,203
20年大阪府公募公債 (第14回) (R1.7.2～R18.9.29、0.309%)	102,740,533	94,120,000	△ 8,620,533
20年兵庫県公募公債 (第30回) (R1.7.2～R18.12.19、0.303%)	103,672,154	94,620,000	△ 9,052,154
20年兵庫県公募公債 (第38回) (R1.7.2～R21.6.20、0.322%)	702,999,080	612,220,000	△ 90,779,080
20年群馬県公募公債 (第8回) (R1.7.2～R19.6.12、0.302%)	104,181,728	94,440,000	△ 9,741,728
20年京都府公募公債 (平成29年度第5回) (R1.7.2～R19.8.14、0.299%)	104,198,262	94,000,000	△ 10,198,262
20年神戸市公募公債 (平成29年度第5回) (R1.7.2～R19.9.18、0.308%)	207,371,039	187,120,000	△ 20,251,039
20年仙台市公募公債 (平成29年度第1回) (R1.7.2～R19.10.19、0.311%)	103,910,785	93,760,000	△ 10,150,785
20年福岡市公募公債 (2023年度第3回) (R5.9.11～R25.8.21、1.426%)	196,013,215	192,140,000	△ 3,873,215
政府保証日本高速道路保有・ 債務返済機構債 (第65回) (R1.7.2～R20.8.27、0.239%)	129,772,664	116,550,000	△ 13,222,664
政府保証日本高速道路保有・ 債務返済機構債 (第355回) (R1.7.2～R20.7.30、0.268%)	103,067,379	91,400,000	△ 11,667,379
政府保証日本高速道路保有・ 債務返済機構債 (第367回) (R1.7.2～R20.11.30、0.264%)	2,643,710,244	2,333,250,000	△ 310,460,244
政府保証日本高速道路保有・ 債務返済機構債 (第373回) (R1.7.2～R21.1.31、0.280%)	206,807,123	181,960,000	△ 24,847,123
政府保証日本高速道路保有・ 債務返済機構債 (第379回) (R1.7.2～R21.3.31、0.284%)	101,917,425	89,290,000	△ 12,627,425
政府保証日本高速道路保有・ 債務返済機構債 (第451回) (R5.9.11～R25.8.31、1.382%)	195,616,310	191,500,000	△ 4,116,310
小 計	16,142,302,130	15,533,958,566	△ 608,343,564
合 計	17,025,386,956	16,457,778,539	△ 567,608,417

※ 下段の()は、保有期間及び実質利率である。

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
中小企業等海外出願・侵害対策支援事業費補助金	四国経済産業局	0	3,868,000	3,868,000	0	—
中小企業経営支援等対策費補助金	四国経済産業局	0	76,083,150	76,083,150	0	—
中小企業地域資源活用等促進事業補助金	全国中小企業振興機関協会	0	7,430,954	7,430,954	0	—
県内大学IT基礎講座実施事業費補助金	愛媛県	0	1,892,674	1,892,674	0	—
県外IT人材等活用モデル事業費補助金	愛媛県	0	3,083,980	3,083,980	0	—
愛媛県創業・経営基盤強化総合支援事業費補助金	愛媛県	0	44,921,000	44,921,000	0	—
愛媛グローバルビジネス創出支援事業費補助金	愛媛県	0	22,959,826	22,959,826	0	—
事業承継加速化支援事業費支援事業費補助金	愛媛県	0	5,623,319	5,623,319	0	—
農商工連携新商品開発事業費補助金	愛媛県	0	4,871,964	4,871,964	0	—
愛媛県下請企業振興事業費補助金	愛媛県	0	17,512,273	17,512,273	0	—
合 計		0	188,247,140	188,247,140	0	

7 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	25,036,805
運用利息収入振替額	25,036,805
合 計	25,036,805

指定正味財産から振替額のうち運用利息収入振替額は、一般正味財産増減の部の基本財産運用益に13,375,656円、特定資産運用益に11,661,149円含まれている。

8 関連当事者との取引内容

関連当事者との取引内容は、次のとおりである。

種類	法人等の名称	住所	資産総額 (単位：億円)	事業の内容 又は職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (単位：円)	科目	期末残高 (単位：円)
						役員 の 職務等	事業主 との関係				
支配法人	愛媛県	松山市 一番町 4丁目 4-2	18,643	地方公共団体	—	評議員 1名 理事 1名	県出資法人	事業費補助	100,865,036	未収金	22,113,800
								事業受託	179,993,628	未収金	179,993,628
								指定管理受託	96,008,000	未収金	297,000
								資金借入	0	長期借入金 (一年内返済予定長期 借入金含む)	13,475,680,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・「事業費補助」は、各補助金の交付要綱等に基づき交付を受けている。
- ・「事業受託」は、各事業の委託契約（実費弁償方式）に基づき受託している。
- ・「指定管理受託」は、「テクノプラザ愛媛の管理運営に関する基本協定書」等に基づき受託している。

9 キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

前期末		当期末	
現金預金勘定	109,897,660円	現金預金勘定	125,563,492円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	0円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	0円
現金及び現金同等物	109,897,660円	現金及び現金同等物	125,563,492円

10 その他

①中小企業地域資源活用等促進事業費補助金においては、交付済額が確定金額を1,281,660円超過したことから、当該超過金額は受取国庫補助金に計上していない。なお、当該超過分はすでに受領しているため返還する必要があるが、当法人の費用ではないことから支払返還金に計上していない。

②経営改善計画策定支援事業受託料においては、支払済額が確定金額を3,876,388円超過したことから、当該超過金額は事業受託収益に計上していない。なお、当該超過分はすでに受領しているため返還する必要があるが、当法人の費用ではないことから支払返還金に計上していない。

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載しているため、内容の記載を省略する。

2 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	55,433,771	0	0	1,117,900	54,315,871
賞与引当金	5,501,507	5,891,747	5,501,507	0	5,891,747
退職給付引当金	40,977,826	3,283,349	659,744	0	43,601,431

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち、その他は貸倒懸念債権等の回収可能見込額の見直しによる取崩額及び債権回収による取崩額である。

財 産 目 録

令和6年3月31日現在

(単位:円)

科 目	場所・数量等	使用目的等	金 額
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			125,563,492
普通預金			125,563,492
	㈱伊予銀行 愛媛県庁支店	運転資金として	(93,255,270)
	㈱愛媛銀行県庁支店	〃	(32,252,537)
	愛媛信用金庫本店	〃	(44,160)
	愛媛県信用農業協同 組合連合会	〃	(10,625)
	東予信用金庫本店	〃	(900)
未収金			443,415,500
	国及び愛媛県他	補助金等	(423,234,632)
	㈱伊予銀行 愛媛県庁支店	基本財産等を定期預金、国債として運用し ている未収利息 他	(2,095,587)
	㈱愛媛銀行県庁支店	〃	(1,476,204)
	愛媛信用金庫本店	基本財産を定期預金として運用している未 収利息	(11)
	愛媛県信用農業協同 組合連合会	〃	(11)
	施設利用者	テクノプラザ愛媛施設利用料	(687,040)
	三菱UFJモルガン・ス タンレー証券㈱	特定資産を地方債で運用している未収利息	(2,923,785)
	SMBC日興証券㈱ 松山支店	〃	(9,935,763)
	大和証券㈱松山支店	〃	(37)
	みずほ証券㈱松山支店	〃	(1,527,919)
	四国アライアンス証券 ㈱	〃	(60,936)
	㈱伊藤園松山支店他	自動販売機設置料	(55,831)
	松山税務署	消費税及び地方消費税の還付金	(1,417,744)
未収割賦販売債権			44,487,171
未収割賦設備	設備貸与企業1者	割賦に係る設備分	(40,463,319)
未収割賦損料	設備貸与企業1者	割賦に係る損料分	(4,023,852)
未収リース債権	設備貸与企業1者	リース料	2,396,800
未収リース債権規定損害金	機器類貸与企業1者	リース契約解除に係る損害賠償金	1,377,100
貸倒引当金	要注意先3者、破綻先1 者	貸倒懸念債権等の回収不能見込額	△ 37,522,671
前払金	全国中小企業振興機関 共済会年金	全国中小企業振興機関共済会年金4月分掛 金	23,450
仮払金	愛媛労働局	令和5年度概算分労働保険料	637,883
立替金	施設利用者	テクノプラザ愛媛電気料金等	316,829
流動資産合計			580,695,554

科 目	場所・数量等	使用目的等	金 額
2 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産預金			138,694,676
	㈱伊予銀行 愛媛県庁支店	運用益を管理費の財源に使用している	(73,621,836)
	㈱愛媛銀行県庁支店	〃	(45,072,840)
	愛媛信用金庫本店	〃	(10,000,000)
	愛媛県信用農業協同 組合連合会	〃	(10,000,000)
基本財産引当有価証券	利付国債(20年)	運用益を管理費の財源に使用している	883,084,826
基本財産合計			1,021,779,502
(2) 特定資産			
技術振興基金引当有価証券			373,190,129
	利付国債(20年)	公益目的保有財産であり、運用益を技術振興基金事業の財源に使用している	(255,701,272)
	高速道路機構債(20年)	〃	(58,684,893)
	福岡市公募公債(20年)	〃	(58,803,964)
技術振興基金預金			37,926,491
	㈱伊予銀行 愛媛県庁支店	公益目的保有財産であり、運用益を技術振興基金事業の財源に使用している	(19,022,491)
	㈱愛媛銀行 県庁支店	〃	(18,904,000)
地域産業活性化基金引当有価証券			432,977,671
	利付国債(20年)	公益目的保有財産であり、運用益を地域産業活性化基金事業の財源に使用している	(256,744,384)
	高速道路機構債(20年)	〃	(88,027,340)
	福岡市公募公債(20年)	〃	(88,205,947)
地域産業活性化基金預金			18,618,827
	㈱伊予銀行 愛媛県庁支店	公益目的保有財産であり、運用益を地域産業活性化基金事業の財源に使用している	(14,535,827)
	㈱愛媛銀行 県庁支店	〃	(4,083,000)
基盤整備基金引当有価証券			140,100,484
	利付国債(20年)	公益目的保有財産であり、運用益を基盤整備基金事業の財源に使用している	(42,193,103)
	高速道路機構債(20年)	〃	(48,904,077)
	福岡市公募公債(20年)	〃	(49,003,304)
基盤整備基金預金			10,252,671
	㈱伊予銀行 愛媛県庁支店	公益目的保有財産であり、運用益を基盤整備基金事業の財源に使用している	(9,128,671)
	㈱愛媛銀行 県庁支店	〃	(1,124,000)
退職給付引当資産			43,601,431
	㈱伊予銀行 愛媛県庁支店	プロパー職員の退職金支払いに備え引当している預金	(10,139,123)
	㈱愛媛銀行県庁支店	〃	(33,462,308)
地域中小企業応援ファンド 事業基金預金	㈱伊予銀行 愛媛県庁支店	定期預金で運用し、運用益を地域中小企業応援ファンド事業の財源に使用している	604,154
地域中小企業応援ファンド 事業基金有価証券			10,581,685,430
	利付国債(10年)	満期保有目的で保有し、運用益を地域中小企業応援ファンド事業の財源に使用している	(1,153,184)
	宮崎県公債(10年)	〃	(4,576,503,469)
	東京都公募公債(10年)	〃	(1,099,486,607)

科 目	場 所 ・ 数 量 等	使用目的等	金 額
借入金返済準備預金	新潟県公募公債(10年)	〃	(49,308,148)
	北九州市公募公債(10年)	〃	(1,593,696,203)
	共同発行市場公募地方債(10年)	〃	(3,261,537,819)
			75,789,057
	㈱伊予銀行 愛媛県庁支店	被災中小企業施設・設備整備資金貸付事業基金造成資金借入金の返済に備え積立している預金	(70,398,584)
貸与事業補填準備金預金	㈱愛媛銀行県庁支店	地域中小企業応援ファンド事業基金造成資金借入金の返済に備え積立している預金	(5,390,473)
	㈱伊予銀行 愛媛県庁支店	設備貸与事業資金の不足に備え積立している預金	60,574,979
被災中小企業施設・設備整備資金貸付事業基金預金	㈱伊予銀行 愛媛県庁支店	運用益を被災中小企業施設・設備整備資金貸付事業の財源に使用している	15,253,000
被災中小企業施設・設備整備資金貸付事業基金有価証券			4,614,348,416
特定資産合計	大阪府公募公債(20年)	満期保有目的で保有し、運用益を被災中小企業施設・設備整備資金貸付事業の財源に使用している	(102,740,533)
	兵庫県公募公債(20年)	〃	(806,671,234)
	群馬県公募公債(20年)	〃	(104,181,728)
	京都府公募公債(20年)	〃	(104,198,262)
	神戸市公募公債(20年)	〃	(207,371,039)
	仙台市公募公債(20年)	〃	(103,910,785)
	高速道路機構債(20年)	〃	(3,185,274,835)
			16,404,922,740
(3) その他固定資産			
車両運搬具	自動車 3 台	公益目的保有財産（比率 80%）であり、事業及び管理に要する自動車	3
設備資金貸付金	貸付企業 1 者	被災中小企業施設・設備整備資金貸付事業に係る設備資金貸付金	130,180,000
貸倒引当金	正常先 1 者	一般債権の回収不能見込額	△ 16,793,200
電話加入権	電話回線	事業及び管理に供するため加入している電話の提供を受ける権利	1,885,912
出資金	愛媛県火災共済協同組合他	愛媛県火災共済協同組合への出資他	78,800
その他固定資産合計			115,351,515
固定資産合計			17,542,053,757
資産合計			18,122,749,311

科 目	場所・数量等	使用目的等	金 額
Ⅱ 負債の部			
1 流動負債			
未払金	1 4 1 者への支払	委託料等	242, 945, 064
前受金	施設利用者	受取施設利用料	2, 602, 240
預り金			2, 819, 297
	職員分	健康保険料	(18, 608)
	職員分	厚生年金保険料	(29, 280)
	職員分	雇用保険料	(446, 990)
	職員及び謝金等支払者分	所得税	(2, 078, 059)
	職員分	住民税	(240, 200)
	施設入居者等	光熱費等	(6, 160)
短期借入金			170, 000, 000
	(株)伊予銀行 愛媛県庁支店	運転資金として	(120, 000, 000)
	(株)愛媛銀行県庁支店	〃	(50, 000, 000)
賞与引当金	プロパー職員及び愛媛県からの出向職員分	令和6年6月に支給する賞与のうち、令和5年12月～令和6年3月の労務の提供に対する賞与の引当分	5, 891, 747
流動負債合計			424, 258, 348
2 固定負債			
長期借入金			15, 412, 180, 000
基金造成資金借入金			15, 282, 000, 000
	愛媛県	地域中小企業応援ファンド [※] 事業基金造成資金及び被災中小企業施設・設備整備資金貸付事業基金造成資金として	(13, 345, 500, 000)
	四国電力(株)	地域中小企業応援ファンド [※] 事業基金造成資金として	(375, 000, 000)
	(株)伊予銀行 愛媛県庁支店	〃	(482, 000, 000)
	(株)愛媛銀行県庁支店	〃	(482, 000, 000)
	愛媛信用金庫本店	〃	(482, 000, 000)
	東予信用金庫本店	〃	(38, 500, 000)
	川之江信用金庫本店	〃	(38, 500, 000)
	宇和島信用金庫本店	〃	(38, 500, 000)
設備資金貸付事業等資金借入金	愛媛県	被災中小企業施設・設備整備資金貸付事業の貸付金として	130, 180, 000
退職給付引当金	プロパー職員分	プロパー職員の退職金支払いに備えるため	43, 601, 431
長期預り金			6, 514, 520
機械類信用保険預り金	設備貸与企業1 者	機械類信用保険金の受領分	(3, 335, 347)
リース信用保険預り金	設備貸与企業1 者	リース信用保険金の受領分	(3, 179, 173)
割賦設備保証金	設備貸与企業1 者	ユーザーからの預り割賦設備保証金	5, 764, 500
固定負債合計			15, 468, 060, 451
負債合計			15, 892, 318, 799
正味財産			2, 230, 430, 512